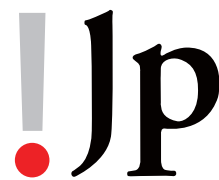


2017.1-12



JPDメイン名レジストリレポート

Registry Report



JPRS
JAPAN REGISTRY SERVICES

株式会社日本レジストリサービス

トップメッセージ

社会におけるインターネットの利用は、技術の進歩と共にますます拡大し、多様になってきています。それに伴って、ドメイン名に対するニーズやインターネットの基盤を支えるドメインネームシステム(DNS)の重要性もより一層高まっています。

そのような状況の中、JPDメイン名のうち汎用JPDメイン名の登録数は2017年9月に100万件を超え、2018年2月にはJPDメイン名全体で150万件を突破しました。組織の種別ごとに区別された属性型JPDメイン名のうち、最も登録数の多いCO.JPDメイン名については40万件を超える登録があり、上場企業の97%が登録するなど、企業のWebサイトに用いられるドメイン名として多くの企業に登録いただいています。

ドメイン名業界全体の大きな動きとしては、2012年にICANNが募集を開始した新gTLD導入プログラムによって追加されたTLDが、おおむねインターネット上で利用可能となり、Webサイトなどでの活用も目にするようになっていきます。また、DNSの仕組みを悪用したDDoS攻撃やDNSソフトウェアの脆弱性の発覚など、インターネットの基盤を脅かす問題が引き続き発生しています。

JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、それらの危機や問題に対し、迅速な対処と情報提供を行っています。また、グローバルな議論が必要な事象に対しては、積極的な貢献と国内コミュニティへの情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けた取り組みを続けています。

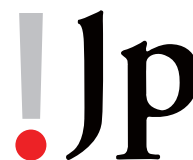
そして、JPDメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPDメイン名をより利用しやすく価値の高いものとするための取り組みも、常に行っています。

JPRSが担うJPDメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めると共に、その社会的役割の大きさに鑑み、JPDメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPDメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPDメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう、活動を続けてまいります。

株式会社日本レジストリサービス
代表取締役社長 東田幸樹

Registry Report Index



01 JPRSの取り組み

01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	02
01・2 今期の取り組み	03
01・3 国際活動	08
01・4 国内活動	20
01・5 今期の取り組みの総括と今後の課題	24

02 統計データ

02・1 JPDメイン名累計登録数の推移	26
02・2 JPDメイン名累計登録数の内訳	27
02・3 地域別JPDメイン名登録数の分布	28
02・4 DNS設定率の推移	29
02・5 指定事業者数の推移	30
02・6 JPDメイン名紛争処理方針(JP-DRP)に基づく申立件数	31

03 参考資料

03・1 年表	32
03・2 JPDメイン名諮問委員会	33
03・3 提案・発表一覧	36
03・4 報道発表一覧	37
03・5 DNS関連技術情報発信一覧	38
03・6 指定事業者一覧	39

01・1 JPドメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他のTLD^{*1}レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSはJPドメイン名登録管理業務のコンセプトとして、以下の四つの柱を掲げています。

信頼性:社会的信頼のあるドメイン名の確立

安定性:安定したドメイン名システムの運用・管理

利便性:利用しやすいドメイン名サービスの提供

経済性:適正なドメイン名料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

^{*1} TLD … Top Level Domain

01・2 今期の取り組み

JPRSは、今期も指定事業者や関連組織など多くの関係者と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPDメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPDメイン名の価値向上に努めてきました。

『インターネット白書2017』発刊（1月）

JPRSは、2013年よりインプレスR&D^{*1}、IAJapan^{*2}、JPNIC^{*3}と共にインターネット白書編集委員会として「インターネット白書」の企画・編集に携わっています。インターネット白書編集委員会が編者となった『インターネット白書2017（副題：IoTが生み出す新たなリアル市場）』が、1月31日に電子書籍版とオンデマンドによる印刷書籍版で発刊され、2月17日に全国の書店でも販売を開始しました。

インターネット白書は、ビジネス・社会・技術など多様な観点からインターネットの現状を報告する年鑑で、1996年から日本におけるインターネットの変化を発信しています。

- <https://jprs.co.jp/topics/2017/170201.html>
- <https://jprs.co.jp/topics/2017/170217.html>

「インターネット白書ARCHIVES」に2016年版が追加掲載（2月）

インターネット白書編集委員会が企画・運営するWebサイト「インターネット白書ARCHIVES」に、2016年に発刊された『インターネット白書2016』が追加掲載されました。

「インターネット白書ARCHIVES」は、1996年版からの「インターネット白書」のバックナンバーが無料で閲覧でき、今後発刊されるものについても旧版となったものは毎年追加掲載されていく予定です。

- <https://jprs.co.jp/topics/2017/170207.html>

第19回 全国中学高校Webコンテストへの協賛（2月）

学校インターネット教育推進協会（JAPIAS^{*4}）が主催する「第19回 全国中学高校Webコンテスト^{*5}」に協賛し、独自ドメイン名の利用を希望する306チームの作品に、612の汎用JPDメイン名（ASCII及び日本語）を無償提供しました。

更に、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対し、ベストドメインネーミング賞を贈呈しました。

- <https://jprs.co.jp/press/2017/170220.html>

*1 インプレスR&D … 株式会社インプレスR&D

<https://www.impressrd.jp/>

*2 IAJapan … 一般財団法人インターネット協会

<https://www.iajapan.org/>

*3 JPNIC … 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

<https://www.nic.ad.jp/>

*4 JAPIAS … 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会

<http://japias.jp/>

*5 全国中学高校Webコンテスト（旧・ThinkQuestコンテスト）

… <https://webcon.japias.jp/>

「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子をリニューアルし 全国の中学・高校・高等専門学校に無償配布（5月）

インターネット関連教育支援活動の一環として、情報通信の普及・振興を図ることを目的とした「情報通信月間」に合わせ、5月16日から7月31日の期間中、教材の配布を希望する中学校・高校・高等専門学校から専用のWebサイト(<http://マンガで学ぶ.jp>)などで申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。この取り組みは、学校におけるインターネット関連教育の重要性の高まりや関連教材の不足の声を受けて2010年から実施しているもので、8年間の活動で計24万冊以上を配布しています。

配布した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガ小冊子『ポン太のネットの大冒険』で、Webサイトへたどり着く仕組みや、インターネットの住所である「ドメイン名」について、イラストを用いて解説したものです。また、今回の無償配布に際し、安全に情報をやりとりできる通信手段である「https」に関する解説を追加するといったリニューアルを実施しました。



ポン太のネットの大冒険

- <https://jprs.co.jp/press/2017/170515.html>
- <https://jprs.co.jp/press/2017/170620.html>

Interop Tokyo 2017への出展（6月）

ドメイン名とDNSに関する情報提供を目的としてブース出展を行いました。ブースでは、ドメイン名とDNSの基礎知識や、「セキュリティを考える際のポイントと最近のDNS関連のインシデント事例」についてなどDNSの技術情報についてセミナー形式で紹介し、パネル展示なども行いました。



ブースの様子

- https://jprs.jp/related-info/event/2017/0621_interop.html

SECCON 2017への協賛（6月）

情報セキュリティ人材の発掘・育成、技術の実践の場の提供を目的として6月から2018年2月にかけて開催されたイベント「SECCON 2017^{*6}」について、スポンサーとして支援しました。

gTLD「.jprs」を利用した研究・開発に関するWebサイト「.jprs TLD Labs」を開設（6月）

JPRSが管理するgTLD^{*7}「.jprs」を利用した研究・開発に関するWebサイト「.jprs TLD Labs^{*8}」を開設しました。「.jprs」は、JPRS自身が研究に用いるだけでなく、技術コミュニティや学術系機関、指定事業者などのパートナーと共同で行う研究開発にも用いられるTLDで、「.jprs TLD Labs」は、新たな知識・技術・アイデアを集積し、インターネットに新たなイノベーションを創出する試行と実践の活動を公開する場として立ち上げました。

- https://jprs.co.jp/topics/2017/170627_2.html

^{*6} SECCON 2017 … <https://2017.seccon.jp/>

^{*7} gTLD …… Generic Top Level Domain (分野別トップレベルドメイン)

^{*8} …… <https://tldlabs.jprs/>

JPRSの技術者が著者となった標準化過程 (Standards Track) RFCが発行 (7月)

JPRSの藤原和典、慶應義塾大学/WIDEプロジェクト^{*9}の加藤朗氏、米国GoogleのWarren Kumari氏の共著によるRFC (RFC 8198: "Aggressive use of DNSSEC-validated Cache")³が、標準化過程 (Standards Track) として発行されました。

このRFCは、DNSSECのプロトコル変更について定めたRFC 4035の内容を一部更新するもので、名前解決のパフォーマンスの向上や遅延・負荷の減少を図るものです。

● <https://jprs.co.jp/topics/2017/170726.html>

学校名の日本語JPDメイン名の同時登録申請の受け付けを開始 (10月)

JPRSは、2017年10月2日より「〇〇小学校.jp」「〇〇高校.東京.jp」といった初等中等教育機関などの名称 (学校名) の日本語JPDメイン名の同時登録申請の受け付けを開始しました。

JPRSでは、2016年10月に本サービスについて発表した後、学校関係者の方々から本サービスに関するご意見を募集し、教育現場の実態に沿ったサービスとなるよう、登録に関するルールを改善しました。その一つとして、「中学校」と「中学」、「高等学校」と「高校」と、略称が存在する二つの学校種別においては、正式名称もしくは略称を登録した学校及びその設置者のみが、もう片方の文字列を登録できるように改訂しました。また、学校の検討時間を増やすことにより、各学校にドメイン名を登録する機会を平等に持ってもらいたいという考えから、同時登録申請の受付期間についても当初より延長しています。

● <https://jprs.co.jp/press/2017/171002.html>

gTLD「.jprs」を利用した電力系通信事業者との共同研究成果を公開 (10月)

JPRS及び電力系通信事業者8社は、2016年2月から共同で実施してきた大規模災害時のインターネットサービス継続提供に関する実証研究の成果を報告書としてまとめ、公開しました。

本実証研究では、JPRSが管理するgTLD「.jprs」の権威DNSサーバーを参加事業者のネットワーク内に設置することにより、大規模災害が発生した場合においても、当該TLDを使ったインターネット上のサービスが継続的に利用できることを評価しました。

また、各事業者のネットワーク内に設置する「.jprs」の権威DNSサーバーの設置方式についての評価をすることができ、各事業者にTLDの権威DNSサーバーを展開した際のDNSクエリの変化の様子に関する知見を得ることができました。

● <https://jprs.co.jp/press/2017/171031.html>

^{*9} WIDEプロジェクト … <http://www.wide.ad.jp/>

第8回「.jp DNSSECキーセレモニー」を実施（10月）

キーセレモニーとは、一般的には公開鍵暗号方式で用いられる「秘密鍵」と「公開鍵」の鍵ペアを生成する手続きを意味しますが、JPRSでは、jpゾーンのDNSSEC署名に用いるための鍵ペア生成の手続きを特に「.jp DNSSECキーセレモニー」と呼んでいます。

DNSSECの信頼性は、この鍵ペアの生成と管理の手続きが適切な手順で確実に実施されることによって支えられているため、.jp DNSSECキーセレモニーでは、作業が手順通りに実施されていることを第三者に立ち会いの上、確認いただいています。10月3日に実施された今回も、立会人2名に実施作業内容を確認いただきました。

- <https://jprs.jp/whatsnew/notice/2017/20171005-keyceremony.html>

北海道北広島西高等学校の訪問学習に協力（10月）

中学生・高校生のキャリア教育を目的として、学校サポートセンター^{*10}が支援を行う企業訪問学習に協力しました。JPRS東京本社を訪れた北海道北広島西高等学校の生徒を対象に、JPRSの事業内容やドメイン名サービス、DNSの仕組みなどについて説明を行いました。

- <https://jprs.co.jp/topics/2017/171027.html>



訪問学習の様子

Internet Week 2017（11月）

JPRSは、11月28日から12月1日にかけて開催されたInternet Week 2017をスポンサーとして支援すると共に、JPRSの藤原和典がプログラム委員会の一員として、DNS関連セッションの企画に貢献しました。また、プログラム「DNS DAY」ではJPRSの平林有理、宇井隆晴、米谷嘉朗、藤原和典が、ドメイン名やDNS、ルートゾーンKSKロールオーバーなどの関連情報について紹介しました。

ランチセミナーにおいては、JPRSの森下泰宏と島田直人が「向き合おう、DNSとサーバー証明書 ～最近のDNSとサーバー証明書の関係を踏まえ、運用者がすべきこと～ランチのおともにDNS」と題して、共に重要な基盤技術であるDNSとサーバー証明書の関係を踏まえ、どのような点に留意してDNSを運用していけばよいかを解説しました。

- <https://jprs.co.jp/topics/2017/171016.html>



ランチセミナーの様子

^{*10} 学校サポートセンター … 特定非営利活動法人学校サポートセンター
<http://npossc.net/>

「学研まんがでよくわかるシリーズ」の『インターネットのひみつ【新版】』を全国の小学校と公立図書館に寄贈（12月）

学研プラス*11（以下、学研）から刊行される小学生向け学習教材「学研まんがでよくわかるシリーズ」の『インターネットのひみつ【新版】』の制作に協力し、学研と共同で全国の小学校約20,000校と公立図書館約3,100館に寄贈しました。

本書は、インターネットがどのような仕組みなのかや、インターネットを支えるために日々活動をしている団体や組織について、漫画を通じて分かりやすく解説したもので、学研キッズネット*12内「まんがひみつ文庫」や電子書籍モール「Beyond Publishing*13」でも無料で公開されています。

● <https://jprs.co.jp/press/2017/171219.html>

● <https://jprs.co.jp/topics/2017/171227.html>



インターネットのひみつ【新版】

指定事業者向けの各種イベント・セミナー

「指定事業者セミナー ～はじめてのドメイン名登録・管理～」を開催（5月）

新規に指定事業者やJPドメイン名の業務担当になった方を対象に、JPドメイン名の基礎知識や登録・管理方法を説明しました。

「JPRSパートナーズミーティング」を開催（10月）

ドメイン名業界の最新情報やJPドメイン名の今後のサービス改定など、ドメイン名サービスの企画や日々の業務に役立つ情報を紹介しました。また、ドメイン名関連業務に携わる上で知っていただきたいDNSの基礎知識やルートゾーンKSKロールオーバーの状況などを説明しました。

*11 学研プラス …… 株式会社学研プラス
<https://gakken-plus.co.jp/>

*12 学研キッズネット …… <https://kids.gakken.co.jp/>

*13 Beyond Publishing …… <https://bpub.jp/>

01・3 国際活動

1. ICANNへの参加

ICANN^{*1}は、ドメイン名、IPアドレスといったインターネットの基盤となる資源に関するグローバルな調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人です。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化及び各種ポリシーの検討に積極的に参加し、ICANNを中心とする民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にICANNとccTLD^{*2}スポンサ契約を締結して以来今日まで、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。



第58回ICANN会合の様子
(写真:ICANN提供)

JPRSは、ICANN内に設置された各種関連組織への参画及び発表・意見交換などを通じ、ICANN及びレジストリが課題に対応するための方針検討や実装計画の立案に貢献しています。また、JPDメイン名のレジストリとして、その運用により得られた経験に関し、ICANNを通じて世界と共有することにより、インターネット全体の発展に寄与しています。

2017年6月には、gTLDのセカンドレベルに対する日本語ラベル生成ルールに関して、16年にわたる「.jp」での日本語ラベルのサービス提供で得た知見を基に、ICANNに対して意見書を提出しました。ICANNはこの意見提出を受け、ルールの最終化に向けた検討を行っています。

ICANNでは、世界各国から関係者が集まり、インターネット資源の管理やそのルールについて議論を行うための会合が年3回行われています。2017年には、3月に第58回ICANN会合がデンマークのコペンハーゲン、6月に第59回ICANN会合が南アフリカのヨハネスブルク、10月に第60回ICANN会合がアラブ首長国連邦のアブダビで開催されました。

ccTLDやgTLDの関係者が数多く集まるICANN会合は、以前からドメイン名管理のポリシーやガバナンスに関する重要な情報交換や議論の場となってきました。それに加え、2016年に引き続き2017年もそれぞれの支持組織(SO: Supporting Organization)や諮問委員会(AC: Advisory Committee)などがお互いの考えに対する理解を深めることを目的として、異なるSO／AC間での議論の場が積極的に設けられました。個々のSO／ACが、インターネット資源に関連した話題を中心に、注目しているテーマに関する意見の共有や議論を行う場として、ICANN会合が重要な役割を果たしています。

*1 ICANN … Internet Corporation for Assigned Names and Numbers
<https://www.icann.org/>

*2 ccTLD … Country Code Top Level Domain(国別トップレベルドメイン)

2017年6月には、JPRSの堀田博文が、ICANN設立当初からの18年間の長きにわたるICANNでの献身的な活動と、コミュニティの合意形成のために協力の精神を実践してきたことが評価され、Multistakeholder Ethos Awardを授与されました*3。

2014年から継続して議論され、2016年10月に新体制へと移行したIANA*4監督権限については、体制だけでなく、それを支えるSO／AC自身の透明性を高めるべく、会合資料や議論内容の公開など、各SO／ACで検討が進められています。

以下、ICANN会合の各支持組織・諮問委員会などにおけるJPRSの活動状況について報告します。

(1) ccNSO

ccNSO*5は、ICANNの活動を支える支持組織の一つです。その役割は、ccTLDの連合体としてICANNの他の支持組織と協調しながら、ccTLD全体に影響するグローバルな課題についてのccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立時からのメンバーであり、また、設立当初からJPRSの堀田博文がccNSO評議委員会の委員として活動しています。

ccNSOでは、IANA監督権限移管後の新体制からの活動報告や、ICANNの果たすべき説明責任に関する検討を行うワーキンググループ(WG)、その他個別のccNSO内に設置されている各種WGから、情報共有や質疑応答などが行われ、より多くのccNSOメンバーの意見を取り込むことを意識した活動が特徴的でした。

TLDにおける国・地域名に関連する名称の扱いについての議論では、ccNSOに所属していないccTLDコミュニティ全体の意見を可能な限り巻き込んだ、ccTLDとしての意見集約が求められ、実会合や各種組織のメーリングリスト上での情報共有など、ccNSOと各地域のccTLD連合で連携した周知活動や意見集約が積極的に行われました。

また、ICANN自体がその活動の説明責任を果たすことに注力する中、ccNSOもその支持組織の一つとして、ccNSO評議委員会自体の活動内容や活動状況の発信、各種ガイドラインのレビューを行うチームの立ち上げ、TLDを廃止する際のポリシー策定、TLDの委任・解約・廃止の再審理に関するポリシー策定などに着手し、関連する活動の説明責任をより果たすことのできる体制を目指した取り組みを実施しています。

*3 <https://jprs.co.jp/press/2017/170627.html>

*4 IANA Internet Assigned Numbers Authority
<https://www.iana.org/>

*5 ccNSO ... Country Code Names Supporting Organisation
<https://ccnso.icann.org/>

(2) IDN Variant TLD Program

IDN*6 Variant TLD Programは、DNSルートゾーン用のラベル生成ルール(LGR:Label Generation Rules)を作成するための活動で、非ASCII文字をルートゾーンに追加するためのルールの作成を目的としたプロジェクトです。

IDN Variant TLD Programでは、以下の2種のパネルにより活動を進めています。

1. 生成パネル(GP:Generation Panel)

各言語のコミュニティを代表する有識者・言語やドメイン名の専門家により構成される、その言語に関するラベル生成ルールを作成するためのパネルです。生成パネルはルートゾーンに追加する言語ごとに組織されます。

2. 統合パネル(IP:Integration Panel)

文字コードや国際化ドメイン名の専門家により構成される、各言語の生成パネルが作成したルールを一つに統合するためのパネルです。

2014年には統合パネルが、2015年には言語ごとの生成パネルが作られ、活動が進んでいる状況です。

漢字文化圏の言語コミュニティには中国語、韓国語、日本語の各コミュニティが存在しているため、これら各言語の生成パネル間で整合性が取れたラベル生成ルールを策定する必要があります。この点も考慮しつつ、日本語コミュニティでのラベル生成ルールの検討が行われています。検討は、日本語コミュニティを代表する有識者、言語専門家、レジストリ専門家らで構成された日本語生成パネル(JGP)により行われ、その事務局をJPNICとJPRSが担っています。また、JPRSから堀田博文が議長として、米谷嘉朗がメンバーとして日本語JPDメイン名のサービス設計・提供及び運用の経験で得た知見を活かすべく参画しています。

本検討は、中国語生成パネル、韓国語生成パネルとの調整を終え、それぞれの生成パネルが言語ごとにラベル生成ルールをICANNに提案し個別に統合パネルとの調整を実施中です。当初は、2015年半ばを完了のめどとした日中韓の各言語生成パネル及び統合パネルとの調整は、中国語生成パネルと韓国語生成パネルでの調整に時間が掛かり、2017年前半に完了しました。中国語生成パネル及び韓国語生成パネルの調整結果を受け、日本語生成パネルについては統合パネルとの最終調整を2018年も継続して実施することとなりました。

*6 IDN … Internationalized Domain Name(国際化ドメイン名)

(3) RSSAC

RSSAC*7は、ICANNの諮問委員会の一つで、ルートサーバーの運用、管理、セキュリティ、及び完全性に関する助言をICANNコミュニティ及び理事会に対して行っています。

JPRSは、WIDEプロジェクトと共に、Mルートサーバーの運用を担う組織としてRSSACの活動に参画しています。この中で、JPRSの堀田博文は、Mルートサーバーの運用に携わる両組織を代表して活動しています。2017年のRSSACでは、各ICANN会合でルートサーバーそのものの役割や機能を説明する公開セッションを設けたり、ルートサーバーオペレーターの果たすべき説明責任のあり方に関する検討を行ったりするなど、RSSACに関連した活動の透明化を進めるための活動が積極的に行われました。

また、RSSACが理事会やコミュニティに提案する文書の内容検討とドラフトを行うRSSAC Caucusには、JPRSの佐藤新太がメンバーとして参画しています。

(4) DNSSEC Workshop Program Committee

ICANNでは、DNSSECの普及促進に関する活動の一つとして、毎回のICANN会合中にDNSSEC Workshopを開催しています。DNSSEC Workshopでは、レジストリ、レジストラ、インターネットサービスプロバイダー、企業などにおけるDNSSECへの取り組み状況の共有や、最新の技術動向の紹介などが行われています。

DNSSEC Workshopのプログラムを企画し、応募を審査するDNSSEC Workshop Program Committeeに、アジアからのメンバーとしてJPRSの米谷嘉朗が参加し、プログラムの企画や日本における状況の共有などを行っています。

*7 RSSAC … Root Server System Advisory Committee
<https://www.icann.org/groups/rssac>

(5) Root Zone KSK Rollover Design Team

ルートゾーンのDNSSEC署名は2010年7月に開始されました。ルートゾーンの鍵署名鍵(KSK)は、必要時もしくは5年経過後に更新(Rollover)されることと規定されています*8。ICANNは2015年2月にルートゾーンのKSK更新を計画するための設計チーム(Root Zone KSK Rollover Design Team)を立ち上げ、関係者の役割や更新手順を定めたドキュメントを作成し、パブリックコメント・ICANN理事会の承認を経て2016年3月にドキュメントを公開しました*9。Design TeamにはJPRSの米谷嘉朗が参加しました。

当該ドキュメントは最初のKSK更新を対象としたものであり、署名アルゴリズムや鍵長を変更しないこと、ゾーン署名鍵(ZSK)更新で設定している90日の期間中にKSK更新も実施すること、不測の事態の発生時には切り戻しを行うことなどを提案しています。

ルートゾーンのKSK更新は2017年7月から2018年3月にかけて実施される予定でしたが、2017年7月に一連のプロセスが開始された後、9月に入って新KSKを持たないリゾルバーが一定数観測されたため、新KSKでの署名開始の日程が延期されました。2018年1月末現在で、KSK更新日程は未定となっています。

(6) RA Spec11 Security Framework Drafting Team

新gTLDプログラムのレジストリ契約(RA:Registry Agreement)の中で、新gTLDレジストリは定期的に登録ドメイン名が悪用されていないかを確認し、統計情報をICANNに報告することが求められています*10。

このレポートはRA中の定義箇所にちなんで「Spec11 3b」または単に「Spec11」と呼ばれています。新gTLDレジストリから寄せられているSpec11をどのように実装するのかという問い合わせに対応するため、ICANNは2015年7月に新gTLDレジストリのためのガイドラインを作成するチーム(Spec11 Security Framework Drafting Team)を立ち上げ、新gTLDレジストリが検討すべきポイントなどをまとめたドキュメントを作成しています。Drafting Teamはレジストリグループ、レジストラグループ、GAC*11グループの3グループから構成され、レジストリグループにはJPRSの米谷嘉朗が参加しました。

ドキュメントの作成は、レジストリグループが中心となって骨子を作成し、レジストラグループ及びGACグループがレビューを行うという体制で作業が進められました。

ガイドライン案作成は2017年6月に終了し、パブリックコメントを経て、2017年10月にICANN理事による承認を得て正式に公開されました*12。

*8 DNSSEC Practice Statement for the Root Zone KSK Operator
<https://www.iana.org/dnssec/icann-dps.txt>

*9 DNSSEC Root Zone KSK Recommendations
<https://www.iana.org/reports/2016/root-ksk-rollover-design-20160307.pdf>

*10 REGISTRY AGREEMENT
<https://newgtlds.icann.org/sites/default/files/agreements/agreement-approved-09jan14-en.pdf>

*11 GAC ... Governmental Advisory Committee
<https://gacweb.icann.org/>

*12 Community-developed Framework for Registry Operator's Response to Security Threats Now Available
<https://www.icann.org/news/announcement-2-2017-10-20-en>

2. IETFへの参加

IETF^{*1}は、インターネット技術の標準化を推進する団体で、1986年にIAB^{*2}によって設置されました。IETFでは、さまざまな技術の標準化に取り組むワーキンググループが活動しており、メーリングリストにおける議論や作業の他、世界各国から技術者が集まるIETF会合が年3回開催されています。



第98回IETF会合の様子

2017年には、第98回IETF会合が米国のシカゴ、第99回IETF会合がチェコのプラハ、第100回IETF会合がシンガポールで開催されました。JPRSは、各プロトコルで用いられる識別子の国際化や、DNS運用に関連する課題の解決提案、レジストリ技術の標準化提案など、IETFにおけるさまざまな標準化活動に参加しています。以下、JPRSの活動状況について報告します。

(1) dnsop WG

dnsop WG^{*3}は、DNS Operationsに由来しており、DNSサーバーや登録情報の管理など、DNSの運用全般におけるガイドラインの開発を目的として組織されています。

JPRSはJP DNSの運用経験を基にdnsop WGの活動に積極的に参加しており、DNSプロトコルの不明瞭な点や、実装や設定の間違いが及ぼす問題点の提起、DNSSECの運用方式に関する議論などに参加してきました。また、これまでにJPRSの技術者が共著者となったRFC 4074、RFC 7719、RFC 8198が発行されています。

2017年は、JPRSの藤原和典と慶応義塾大学/WIDEプロジェクトの加藤朗氏、米国GoogleのWarren Kumari氏との共著で、名前解決の効率化とランダムサブドメイン攻撃(DNS水責め攻撃)対策としてDNSSECを使用するという提案の標準化を進め、IESG^{*4}に承認され、RFC 8198として発行されました。

JPRSの藤原和典とICANNのPaul Hoffman氏、元IABチェアで米国OracleのAndrew Sullivan氏との共著で2015年12月にRFC 7719として発行されたDNS Terminology(用語集)については、用語の収集と改善提案を継続しています。

*1 IETF Internet Engineering Task Force
<https://www.ietf.org/>

*2 IAB Internet Architecture Board
<https://www.iab.com/>

*3 dnsop WG ... Domain Name System Operations Working Group
<https://datatracker.ietf.org/wg/dnsop/>

*4 IESG Internet Engineering Steering Group
<https://www.ietf.org/iesg/>

dnsop WGではこれまでに、一つのDNSクエリで複数の応答を得るための提案が何度か行われてきましたが、いずれの提案も合意が得られず、標準化には至っていませんでした。2017年は、この提案の議論が再開され、JPRSの藤原和典が別の方法を提案し、これまでに示されていた提案と技術的な特徴を比較検討した結果を発表しました。

藤原和典の提案は、新しいプロトコルの提案ではなく既存の仕組みの組み合わせであることと、7月に標準化されたRFC 8198を使い、IPv6アドレスが存在しないなどの情報を効率的に扱えるようにした点で既存の提案と異なっています。今後、この比較を基にしつつ、内容の追加や以降の進め方を検討することとなっています。

3. レジストリの連合体などへの参加

(1) APTLD

APTLD^{*1}は、アジア太平洋（AP: Asia Pacific）地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSは、2002年からAPTLDに正会員として参加しており、JPドメイン名のレジストリとして、アジア太平洋地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、各国・地域のccTLDレジストリ運営能力やサービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供・意見交換を行っています。

年に2回開催されるAPTLDの会合では、AP地域に関連した団体・組織からの活動紹介や、ccTLDレジストリが提供するサービスの紹介、ドメイン名の安全性を高める取り組みなど、それぞれが実施・検討している内容についての情報共有があり、活発な議論が行われました。

JPRSからは2月のホーチミン会合で堀田博文がccNSO評議委員としてICANNにおけるccNSOの動向について報告を行い、9月のトリポリ会合では、ccNSOの動向報告のほか、IDNに関するセッションにてパネリストとして登壇しました。また、2017年のAPTLD会合では国名・地域名とその他の地理的名称のTLDに関する議論に重きが置かれ、2月と9月の両会合で情報共有と議論が行われ、APTLDとしての姿勢を声明として発信しました。

(2) CENTR

CENTR^{*2}は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。また、CENTRでは、会員間での調査や情報共有が実施され、JPRSはその活動に対し積極的に協力・参加しており、JPRSのサービスについて検討する際には、CENTRで得られた情報も参考にしています。

*1 APTLD … Asia Pacific Top Level Domain Association
<https://www.aptdl.org/>

*2 CENTR … Council of European National Top Level Domain Registries
<https://www.centrl.org/>

4. その他の国際活動

(1) インターネットガバナンスフォーラム (IGF) への参加

IGF^{*1}は国際連合(国連)が管轄する国際会議で、2006年以降、年1回開催されています。2017年は12月にスイスのジュネーブにある国連欧州本部で開催され、JPRSの堀田博文と高松百合が参加し、IGF Regional and National Initiatives (NRIs)^{*2}に関するセッションなどに参加しました。

今回のフォーラムでは、国連総会にて2016年以降のIGF開催を10年間延長することが決定されて以降、2回目のIGFであり、より積極的にマルチステークホルダーを巻き込んだ対話を行うことについての重要性が再確認された他、グローバルな場であるIGFの議論の場に、各国・地域単位での議論内容を持ち込むことの重要性が再認識されました。

(2) アジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム (APrIGF) への参加

APrIGF^{*3}は、AP地域の参加者を中心に、2010年より年1回開催されており、インターネットガバナンスに関するAP太平洋地域特有の課題だけでなく、世界的な課題についても議論を行っています。その方針を検討するグループ(MSG: Multi-Stakeholder Steering Group)にJPRSの堀田博文が参加しています。

2017年のフォーラムは7月にタイのバンコクで開催され、JPRSの堀田博文と高松百合が参加しました。IDNに関連したセッションでは、堀田博文がパネリストとして日本語ドメイン名導入の経緯や日本での動向、日本語ラベルに関するDNSルートゾーン用のラベル生成ルールについての紹介を行いました。また、サイバーセキュリティといった各種話題だけでなく、2015年に初めての試みとして行われた、APrIGFで集約された意見をグローバルなIGFへ届けることを目的とした成果文書の作成も継続して行われ、成果文書に対する意見を収集するセッションが複数設けられました。この文書は、事務局や参加者有志を中心として作成され、APrIGF期間中及び終了後の意見募集期間にて推敲がなされた後、一般に公開されました。

*1 IGF …… Internet Governance Forum
<https://www.intgovforum.org/>

*2 IGF Regional and National Initiatives
 …… <https://www.intgovforum.org/multilingual/content/igf-regional-and-national-initiatives>

*3 APrIGF …… Asia Pacific Regional Internet Governance Forum
<https://www.rigf.asia/>

(3) インターネットガバナンスに関連した取り組み

a) JPRSがインターネットに関する国際公共政策問題に関する作業部会 (CWG-Internet) に対してコメントを提出
2017年1月10日、JPRSは国連に組織された「インターネットに関する国際公共政策問題に関する作業部会 (CWG-Internet)」が行ったコメント募集に対して、意見を提出しました。

この意見募集は、「インターネットの発展的側面」というテーマに沿ってあらゆる関係者から幅広くインプットを求めているもので、JPRSはインターネットの「世界のどこからでも誰もが同じようにアクセスできる」性質にとって、技術インフラ層とアプリケーションやコンテンツの上位層両方においてマルチステークホルダープロセスが肝要であることを支持する立場から、意見募集に対する意見を提出しました。

● <https://jprs.co.jp/topics/2017/170110.html>

b) Japan IGFの活動に参画

IGFでは各国・地域におけるインターネットガバナンスに関する議論の促進を目的として、一定要件を満たした活動をIGF Regional and National Initiativesとして認定しています。日本からは、日本インターネットガバナンス会議 (IGCJ)^{*4} 及びIGF-Japan^{*5}が、相互の活動の連携と発展を目的とし、Japan IGF^{*6}という形態でnational IGFとして共同でIGFに申請を行い、2016年11月に認定されました。

JPRSの堀田博文は「IGCJを考える会」の一員としてこの立ち上げに参画し、その運営について検討しています。12月のIGFでは、Japan IGFから提案したIPv6に関する各国の状況の共有及び意見交換に関するセッションを運営しました。

2018年以降のJapan IGF自身の活動に関しては、IGCJとIGF-Japanでの今後の連携の形と合わせて議論を行いました。

*4 日本インターネットガバナンス会議 (IGCJ)

… <https://igcj.jp/>

*5 IGF-Japan アーカイブ …… <https://www.jaipa.or.jp/topics/igf-japan/>

*6 Japan IGF …… <https://japanigf.jp/>

(4) DotAsia Organisationへの参加

DotAsia Organisation^{*7}はTLD「.asia」のスポンサー組織／レジストリオペレーターであり、「.asia」の登録料収入を用いて、AP地域のインターネット振興のための各種活動を行っている香港の非営利法人です。

DotAsia OrganisationはAP地域のインターネットの発展に対する活動として、APrIGFの事務局を担うと共に、「NetMission Ambassadors Program」「Youth IGF」の実施を通じて、今後のインターネットの発展を担う若者の育成などを行っています。

JPRSは設立当初から会員としてその活動に関与すると共に、JPRSの遠藤淳が理事として運営の一翼を担っています。

(5) AP*Retreatへの参加

AP* (APstar^{*8}) Retreat会合は原則として年に2回開催され、AP地域のインターネット関連団体や、各国・地域でインターネット上の重要な役割を担う組織から参加者が集まります。会合では、各組織の活動状況の報告や問題意識の共有に加え、インターネットに関する課題に対して、AP地域のコミュニティ全体としてどう取り組むべきかの議論が行われています。

2017年は2月にベトナムのホーチミンで、10月に台湾の台中で開催され、2月会合にはJPRSから堀田博文と遠藤淳が、10月会合には堀田博文が参加しました。

(6) ルートサーバー運用への参画

JPRSはDNS運用の信頼性・安定性の確保という観点から、ルートサーバーの一つであるMルートサーバーの運用を、WIDEプロジェクトと共同で行っています。

ルートサーバー運用組織は、毎年3回開催されるIETF会合の初日に会合を開いており、JPRSはMルートサーバーの運用を担う組織として、本会合に出席しています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に、情報交換が行われています。併せて、大規模障害などを想定した机上訓練も実施しています。

^{*7} DotAsia Organisation … <https://www.dot.asia/>

^{*8} APstar … The Community of Asia Pacific Internet Organizations
<http://www.apstar.org/>

(7) DNS-OARCへの参加

DNS-OARC^{*9}は、インターネットで広く利用されているDNSに関する運用、分析、調査研究に関する各種活動を通じて、DNSをより安全で高品質なものとするを目的として、2004年に設立された国際組織です。DNS-OARCでは年に一度、50時間、ルートサーバーを含むDNSサーバーのパケットを収集して評価するDITL^{*10}という活動を行っています。

DNS-OARCは年2回ワークショップを開催しています。2017年9月に米国のサンノゼで開催されたワークショップでは、JPRSの藤原和典が「Cache Effect of Shared DNS Resolver」と題した発表を行いました。

(8) W3Cへの参加

W3C^{*11}は、World Wide Webで利用される一連の技術の標準化を進めることを目的として1994年に設立された非営利団体です。JPRSはW3Cに参加して、Webセキュリティや識別子の国際化に関する活動を行っています。

2017年に設立されたHTTPS in Local Network Community Group^{*12}に、JPRSの米谷嘉朗がco-chairとして参加しており、ローカル環境におけるHTTPS通信のユースケースや適用可能な既存技術のリストアップを行っています。

(9) 学会活動

JPRSでは、DNSに関する研究など継続的に学会活動を行っており、JPRSの三田村健史が人工知能学会ビジネス・インフォマティクス研究会の専門委員を、藤原和典が電子情報通信学会インターネットアーキテクチャ研究会の専門委員を務めています。

2017年は、JPRSの藤原和典と筑波大学の佐藤聡氏、吉田健一氏の共著による論文「Cache Effect of Shared DNS Resolver」が、IEEE Computer Society^{*13}の開催する「COMPSAC 2017^{*14}」に採択され、発表を行いました。これは、大学のフルサービスリゾルバーを分析し、共有キャッシュをやめ、各ノードで名前解決を行うようにすると、大学からルートやTLD宛てのクエリが10倍程度に増えるため、共有キャッシュは有効であることを示したものです。

*9 DNS-OARC The DNS Operations, Analysis, and Research Center
<https://www.dns-oarc.net/>

*10 DITL Day In The Life of the Internet
<https://www.dns-oarc.net/oarc/data/ditl>

*11 W3C World Wide Web Consortium
<https://www.w3.org/>

*12 <https://www.w3.org/community/httpslocal/>

*13 IEEE Computer Society ... <https://www.computer.org/>

*14 COMPSAC 2017 <https://www.computer.org/web/compsac2017/>

01・4 国内活動

(1) JANOGへの参加

JANOG^{*1}は、ネットワーク運用者間の議論や情報交換を通じたネットワークの円滑な運用を目指し、インターネット利用者、技術者に貢献することを目的として設立された団体です。JANOGではメーリングリストでの議論に加え、参加者が一堂に会する「JANOGミーティング」を年2回開催しています。また、必要に応じ、定例のJANOGミーティングの間にInterim（臨時）のミーティングを適宜開催しています。

2017年には、1月と7月にJANOGミーティングが開催され、4月に「JANOG 39.5 Interim Meeting」、9月に「JANOG BoF & LT Night #2」が開催されました。

JPRSは、スポンサーとしてJANOGミーティングの開催を支援すると共に、メーリングリストやJANOGミーティングでの議論に参加しています。1月のJANOG39ミーティングではJPRSの米谷嘉朗が、ルートゾーンKSKロールオーバーに伴うIPフラグメントへの注意喚起を行いました。また、7月のJANOG40ミーティングでは、JPRSの藤原和典がインターネットイニシアティブ（IIJ^{*2}）の山口崇氏と共同で、DNSに関する常識の変化として10年以上前に推奨されていた設定方法は現在必ずしも有効なわけではなく、時代と共に見直しが必要であることを解説しました。



JANOG40ミーティングの様子

(2) DNSOPS.JPへの参加

日本DNSオペレーターズグループ（DNSOPS.JP）^{*3}は、DNSの運用を通じてインターネットの安定運用に寄与することを目的に、JPRSの森下泰宏も発起人の一人となって2006年に設立されました。DNSOPS.JPでは、DNSの運用者間における情報の交換や共有を行うと共に、議論の場の提供を行っています。DNSOPS.JPでは年2回の頻度で技術発表・議論の場としてBoF（Birds of Feather）を開催している他、毎年夏季にはDNSに関するチュートリアルとワークショップを開催する「DNS Summer Day」を、2012年から開催しています。

2017年6月に開催された「DNS Summer Day 2017」では、JPRSの佐藤新太が「災害から考えるDNSと地域インターネットサービス」と題し、大規模災害時のインターネット継続利用などに関する共同実証研究について、JPRS及び共同研究参加各社の取り組みとその結果報告を行いました。また、JPRSの米谷嘉朗が九州通信ネットワーク（現・QTnet^{*4}）の末松慶文氏と共同でルートゾーンKSKロールオーバーの解説を行いました。

*1 JANOG … Japan Network Operators' Group
<https://www.janog.gr.jp/>

*2 IIJ …… 株式会社インターネットイニシアティブ
<https://www.ij.ad.jp/>

*3 日本DNSオペレーターズグループ（DNSOPS.JP）
 …… <https://dnsops.jp/>

*4 QTnet …… 株式会社QTnet
<http://www.qtnet.co.jp/>

(3) ICANN報告会への参加

ICANN報告会は、2001年から2017年4月までJPNIC及びIAJapanの共催、2017年4月以降はJPNICの主催で開催されており、JPRSは、JPDメイン名レジストリの責務として日本のコミュニティ向けにccTLDの動向などを報告しています。

同報告会は、2017年には1月、4月、8月、12月に開催され、JPRSからはccNSOの動向や検討課題について報告し、また、他の参加者と共にICANNの課題や次のgTLD募集時期や課題について議論しました。

(4) ISOC-JPへの参加

ISOC-JP^{*5}は1994年8月に発足し、IETF報告会の主催などISOC^{*6}の日本支部として、日本国内におけるインターネット普及活動を実施しています。ISOC-JPの活動には、JPRSの宇井隆晴が2014年から役員として貢献しています。また、JPRSの米谷嘉朗が2017年からISOC-JPのインターネット標準化推進委員として貢献しています。

2017年には、ISOC-JP及びJPNICの共催によるIETF報告会が3回開催され、JPRSから米谷嘉朗が「IETFホットトピック」と題してIETF会合全体で大きく取り上げられたトピックスについて、藤原和典が「DNS関連」と題してDNS関連のワーキンググループの活動状況などについて、渡邊結衣が「IETF初参加報告」と題してIETFに初めて参加した目線でのIETF会合の様子について報告を行いました。

(5) ICT-ISACへの参加

ICT-ISAC^{*7}は、情報通信技術（ICT）に関わるセキュリティの対策・対応レベルの向上に資する活動を行うために、ICTに関わる幅広い企業・団体と協力・連携し、安定した情報流通と情報伝達を維持することで、安全なICT社会の形成に寄与することを目的として、2016年に設立されました。JPRSは2017年よりICT-ISACの会員となり、その活動に参加しています。

ICT-ISACでは、会員が参加するさまざまなワーキンググループが設けられ、活動を行っています。JPRSは主にサイバー攻撃対応演習（CAE-WG）、DoS攻撃即応WG（DoS-WG）、DNS運用者連絡会（DNS-SiG）、SoNAR-WG、IoTセキュリティWGに参画し、ICTに関わるセキュリティの向上に関する活動を行っています。

^{*5} ISOC-JP …… ISOC日本支部
<https://www.isoc.jp/>

^{*6} ISOC …… Internet Society
<https://www.internetsociety.org/>

^{*7} ICT-ISAC …… 一般社団法人ICT-ISAC
<https://www.ict-isac.jp/>

(6) 日本インターネットガバナンス会議への参加

日本インターネットガバナンス会議(IGCJ)は、次の2点を目的として、メーリングリストでの議論や情報交換、2カ月に1回の会合を開催しています。JPRSはIGCJの設立時からその活動に参加しています。

1. インターネットガバナンスに関して、適切な状況認識の上で充実した検討ができる基盤を日本国内に構築する。
2. インターネットガバナンスに関する提言を行い、グローバルな方向性への繁荣と日本国内での実装を準備する。

2017年は特にEU一般データ保護規則(GDPR)、フェイクニュースなどが話題になった他、インターネットに係る技術コミュニティ(ICANN、APNIC、APTLTD、W3C、ISOCなど)の活動や取り組みについての紹介が行われました。

各会合の開催レポートや資料はIGCJのWebサイトで公開されており、このレポートの編集にはJPRSの堀田博文が貢献しています。

(7) フィッシング対策協議会への参加

フィッシング対策協議会^{*8}は、フィッシングに関する情報収集・提供、注意喚起などの活動を中心とした対策の促進を目的に活動しています。

フィッシング対策協議会では、サービス事業者と一般消費者に対して「フィッシング対策ガイドライン」を提供しています。このガイドラインについて、現在の脅威の状況を踏まえた改訂の検討を行うための作業部会が設置されており、JPRSの宇井隆晴が作業部会メンバーの一員として参加しています。

また、フィッシング対策協議会では、サーバー証明書に関する知識の普及啓発を主な目的とした作業部会が設置されており、JPRSの白岩一光と新井亮が参加しました。

^{*8} フィッシング対策協議会 … <https://www.antiphishing.jp/>

(8) テレコムサービス協会の活動への参加

テレコムサービス協会^{*9}は、電気通信事業者及び情報通信関連事業の競争市場における健全な発展を図り、その事業全体の発展に寄与すると共に、国民利益の増進と公共の福祉に資することを目的として設立された団体です。

テレコムサービス協会では、ネットワークサービスにおける倫理、その他諸課題への対応などを役割としてサービス倫理委員会が設置されており、ネットワークサービスに関連する法制度や事業者における各種課題への対応状況の検討や情報共有を通じて、適正な利用環境の整備を推進すべく活動しています。サービス倫理委員会には、JPRSの宇井隆晴が参加しています。

(9) 日本経済団体連合会の活動への参加

日本経済団体連合会（経団連）^{*10}には、情報通信委員会が設置されており、個人情報保護のあり方、データ活用推進戦略の立案、マイナンバー制度の利便性向上、サイバーセキュリティの強化などについて活動しています。この情報通信委員会の企画部会における各種議論には、JPRSから堀田博文、宇井隆晴、遠藤淳が参加しています。

^{*9} テレコムサービス協会 …… 一般社団法人テレコムサービス協会
<http://www.telesa.or.jp/>

^{*10} 日本経済団体連合会 …… 一般社団法人日本経済団体連合会
<https://www.keidanren.or.jp/>

01・5 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPDメイン名の登録管理サービスとJP DNSの運用を支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするに努めています。

2016年にサービス概要及び登録受け付けスケジュールを発表した学校名の日本語JPDメイン名については、学校関係者の方々から意見を募集し、教育現場の実態に沿ったサービスとなるよう登録に関するルールの改善などを行った上で、2017年10月に同時登録申請の受け付けを開始しました。

また、JPDメイン名がより登録しやすく利用しやすいものとなるよう、JPDメイン名の指定事業者向け料金については、これまで信頼性・安定性・利便性の向上とのバランスの中で段階的に値下げを実施してきており、2017年には汎用JPDメイン名と都道府県型JPDメイン名の値下げを実施しました。

JPDメイン名のレジストリの知見を活かした取り組みとしては、国内外のイベントや会合においてドメイン名やDNSに関連する情報発信、業界動向の理解促進のための活動を実施しました。インターネットに関わるさまざまなコミュニティとの連携を継続し、JPRSの技術者が共著者となったRFCが発行されるなど、インターネット技術の標準化を含め積極的な貢献を行いました。

緊急対応度の高い深刻なDNSソフトウェアの脆弱性やDNSの仕組みを悪用した大規模なDDoS攻撃など、インターネットの安定運用にとって脅威となる問題は、2017年も数多く発生しました。これらの問題に対して、JPRSは関係組織と連携しながら概要説明や対策などの注意喚起を行いました。

インターネット教育支援活動の一環として、全国の教育機関へインターネットの仕組みについて学べる小冊子を実費配布する活動は、8年連続での実施となりました。2017年には、近年のインターネット利用動向を踏まえた改訂も行い、8年間の配布数は24万冊を超えています。また、学研による小学生向けの学習教材の制作にも協力し、全国の小学校と公立図書館に寄贈した他、中学・高校生によるWeb作品制作コンテストでのドメイン名の無償提供なども行いました。

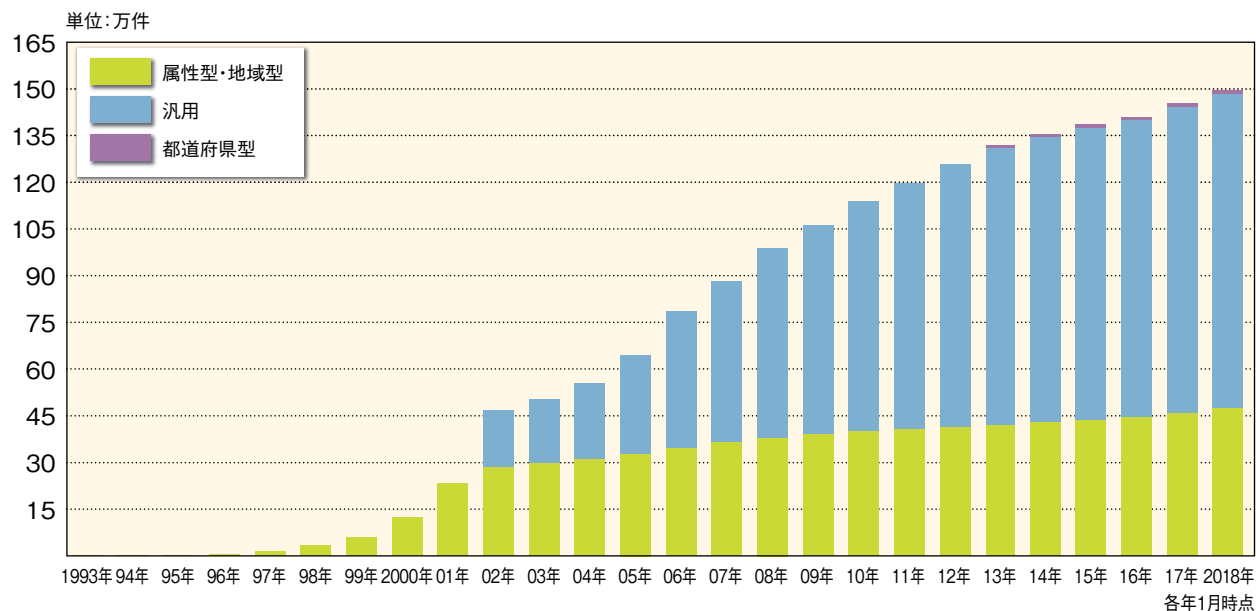
サービス継続性の確保と運営基盤強化のための取り組みについては、東京の罹災を想定した、サービスのより迅速な復旧への準備を進め、実践的な訓練や拠点ごとの要員の最適配置などを進めました。また、拠点以外においてもサービスを継続できるようにするための環境整備を続けています。更に2017年には、研究・開発を主な目的とするgTLD「.jprs」を活用し、大規模災害時のインターネット継続利用に関して電力系通信事業者8社と実施してきた共同研究について、その成果を報告書としてまとめ、公開しました。

今後の課題として、DNSの耐障害性の強化を目的として更なる設備増強を行っていくと共に、セキュリティ向上を目指したシステムの強化を進め、サービス継続性の確保を図っていきます。また、DNSの安定運用のための活動として、脆弱性情報や注意喚起などDNS技術情報の提供を引き続き行っていきます。

今後も、JPDメイン名のレジストリとして、よりよいサービスを安定して提供できるよう取り組みを続けていきます。

02・1 JPDメイン名累計登録数の推移

2018年1月1日時点で、JPDメイン名全体の累計登録数は1,495,477件となり、1年間で40,841件の増加となりました。



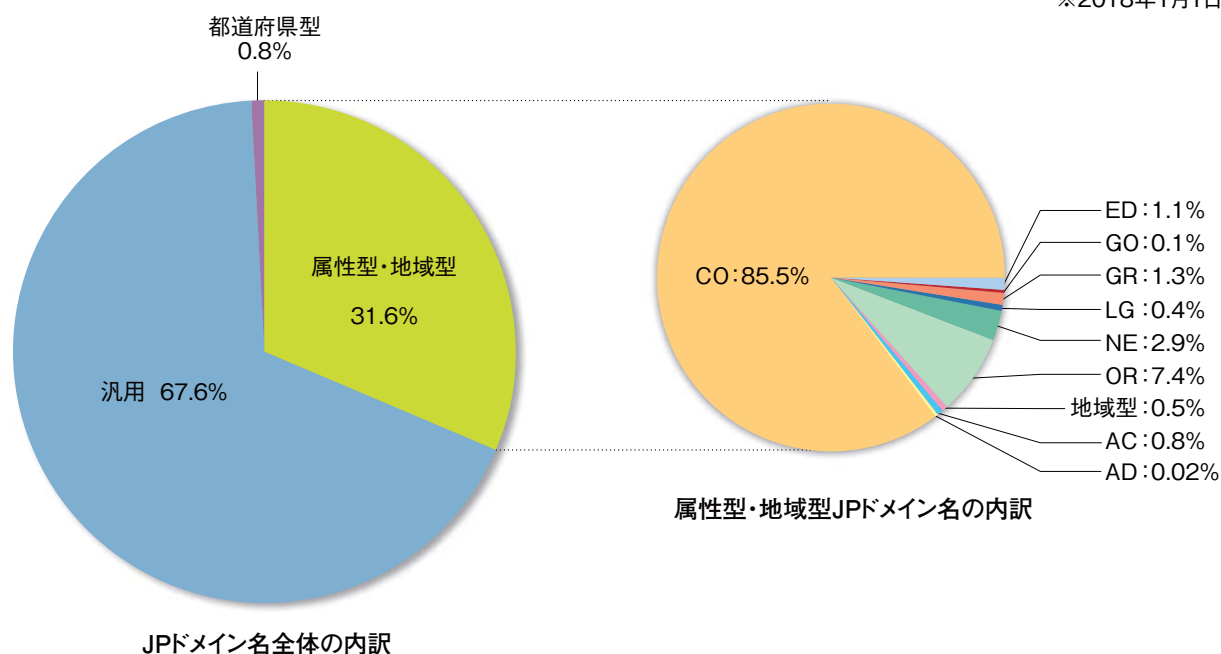
単位: 件

年 月	属性型・地域型 JPDメイン名	汎用JPDメイン名 ()内は日本語の登録数	都道府県型JPDメイン名 ()内は日本語の登録数	合 計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	183,499 (61,507)	—	466,839
2003年1月	297,413	205,493 (51,544)	—	502,906
2004年1月	309,193	245,100 (45,402)	—	554,293
2005年1月	327,742	317,455 (63,324)	—	645,197
2006年1月	346,340	439,784 (116,602)	—	786,124
2007年1月	363,768	518,557 (124,153)	—	882,325
2008年1月	378,903	609,983 (141,858)	—	988,886
2009年1月	389,598	674,133 (134,921)	—	1,063,731
2010年1月	399,339	740,820 (133,754)	—	1,140,159
2011年1月	406,856	791,249 (123,711)	—	1,198,105
2012年1月	413,332	845,054 (119,337)	—	1,258,386
2013年1月	421,606	888,657 (122,394)	8,452 (1,915)	1,318,715
2014年1月	428,467	915,854 (126,182)	11,781 (2,948)	1,356,102
2015年1月	435,390	940,427 (120,801)	11,684 (3,117)	1,387,501
2016年1月	446,004	953,041 (113,521)	11,202 (2,612)	1,410,247
2017年1月	458,947	984,270 (114,130)	11,419 (2,524)	1,454,636
2018年1月	472,906	1,010,615 (107,363)	11,956 (2,524)	1,495,477

※最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

02・2 JPDメイン名累計登録数の内訳

※2018年1月1日現在



単位:件

JPDメイン名種類		2018年1月1日 登録数	2017年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC: 大学など高等教育機関	3,603	3,576	+27
	AD: JPNIC会員	257	261	-4
	CO: 企業	404,222	391,089	+13,133
	ED: 小中高校など初等中等教育機関	5,262	5,124	+138
	GO: 政府機関	586	585	+1
	GR: 任意団体	6,193	6,396	-203
	LG: 地方公共団体	1,885	1,879	+6
	NE: ネットワークサービス	13,524	13,821	-297
	OR: 企業以外の法人組織	35,112	33,904	+1,208
	地域型	2,262	2,312	-50
汎用JPDメイン名 ()内は日本語の登録数		1,010,615 (107,363)	984,270 (114,130)	+26,345 (-6,767)
都道府県型JPDメイン名 ()内は日本語の登録数		11,956 (2,524)	11,419 (2,524)	+537 (±0)
JPDメイン名 登録数計		1,495,477	1,454,636	+40,841

※最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

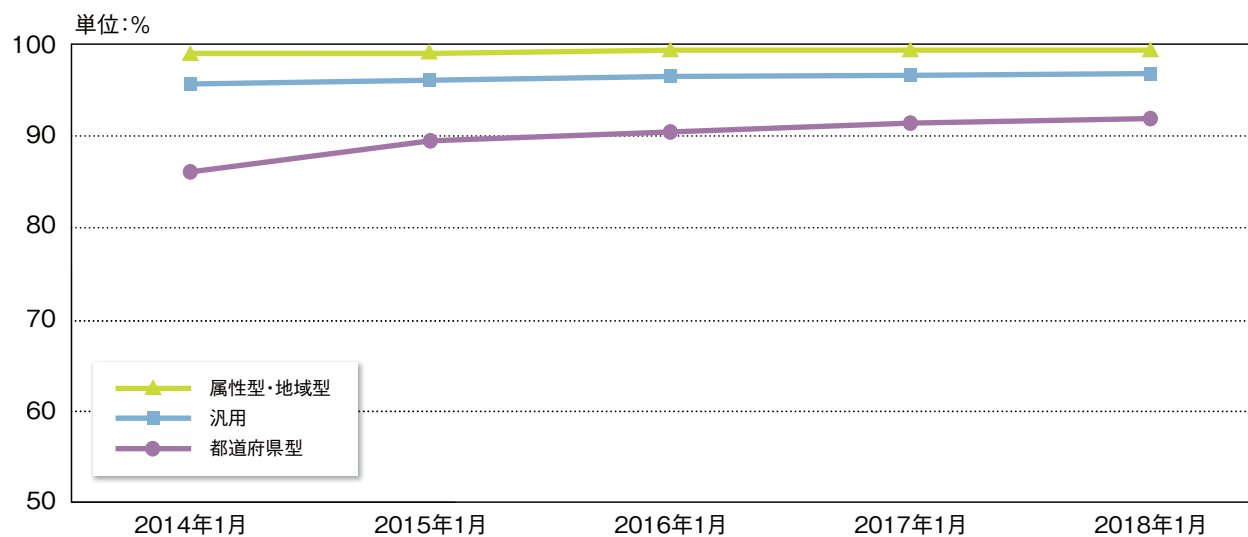
02・3 地域別JPドメイン名登録数の分布

※2018年1月1日現在

都道府県	属性型・地域型JPドメイン名	汎用JPドメイン名	都道府県型JPドメイン名
北海道	2.8%	1.9%	2.1%
青 森	0.5%	0.3%	0.6%
岩 手	0.4%	0.3%	0.3%
宮 城	1.3%	0.8%	0.7%
秋 田	0.4%	0.2%	0.4%
山 形	0.6%	0.3%	0.3%
福 島	0.9%	0.5%	0.5%
茨 城	1.3%	1.0%	0.5%
栃 木	1.0%	0.5%	0.7%
群 馬	1.1%	0.7%	1.5%
埼 玉	4.3%	2.6%	2.7%
千 葉	3.2%	2.3%	2.5%
東 京	32.5%	43.3%	41.2%
神奈川	6.7%	5.0%	3.3%
新 潟	1.1%	0.7%	0.7%
富 山	0.6%	0.4%	1.0%
石 川	0.7%	0.5%	0.5%
福 井	0.5%	0.3%	0.2%
山 梨	0.5%	0.4%	0.4%
長 野	1.3%	0.8%	1.1%
岐 阜	1.2%	0.7%	0.9%
静 岡	2.2%	1.5%	1.2%
愛 知	5.4%	3.6%	2.3%
三 重	0.8%	0.5%	0.9%
滋 賀	0.6%	0.5%	2.7%
京 都	2.0%	3.1%	5.8%
大 阪	9.5%	14.9%	9.7%
兵 庫	3.1%	2.3%	1.5%
奈 良	0.6%	0.6%	1.4%
和歌山	0.4%	0.3%	0.4%
鳥 取	0.2%	0.2%	0.3%
島 根	0.3%	0.3%	0.2%
岡 山	1.1%	0.8%	0.6%
広 島	1.6%	1.0%	1.0%
山 口	0.5%	0.3%	0.2%
徳 島	0.3%	0.2%	0.2%
香 川	0.5%	0.4%	0.4%
愛 媛	0.6%	0.4%	0.4%
高 知	0.3%	0.2%	0.3%
福 岡	3.1%	2.6%	4.0%
佐 賀	0.3%	0.2%	0.4%
長 崎	0.5%	0.3%	0.5%
熊 本	0.7%	0.6%	0.8%
大 分	0.4%	0.4%	0.6%
宮 崎	0.4%	0.3%	0.3%
鹿児島	0.5%	0.4%	0.7%
沖 縄	0.7%	0.6%	1.3%

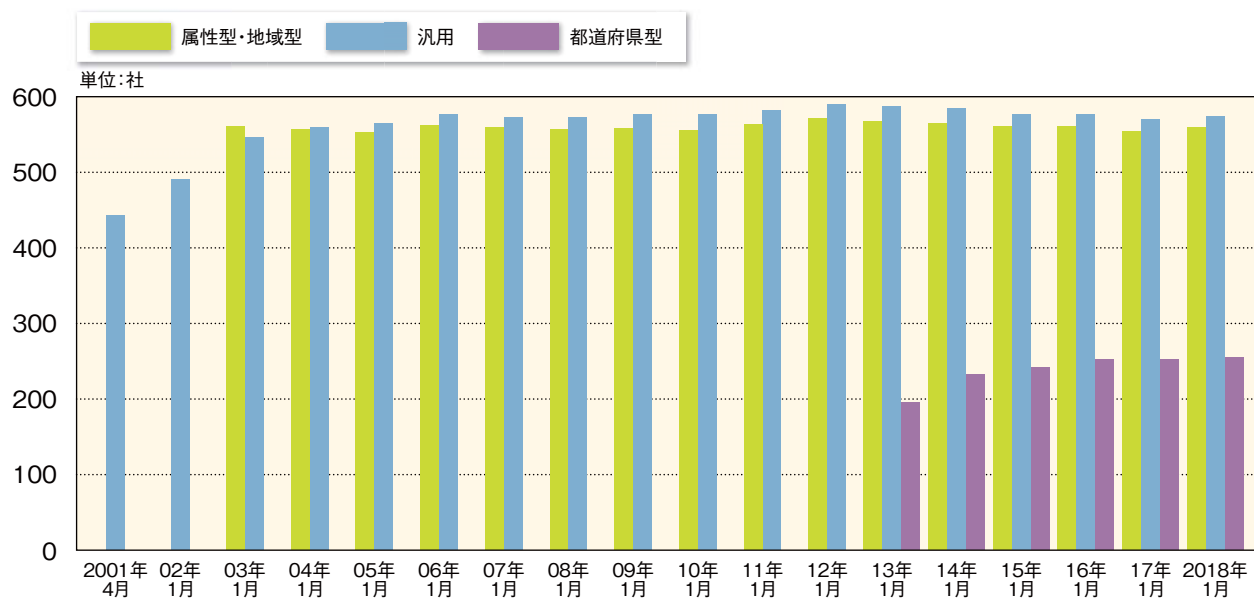
02・4 DNS設定率の推移

※2018年1月1日現在



年 月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	都道府県型JPDメイン名
2014年1月	99.0%	95.6%	86.9%
2015年1月	99.0%	96.0%	89.9%
2016年1月	99.4%	96.3%	90.5%
2017年1月	99.4%	96.6%	91.4%
2018年1月	99.4%	96.8%	91.9%

02・5 指定事業者数の推移



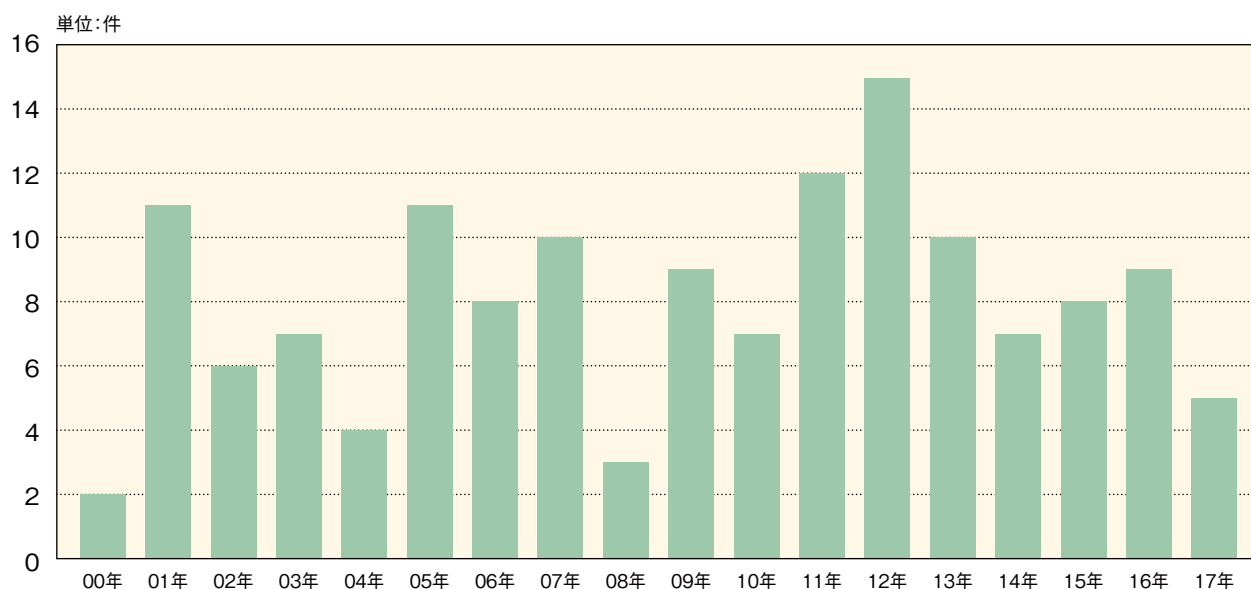
単位:社

年 月	属性型・地域型 JPDメイン名	汎用 JPDメイン名	都道府県型 JPDメイン名	合計(のべ数*)
2001年4月	—	443	—	443
2002年1月	—	490	—	490
2003年1月	560	546	—	1,106
2004年1月	557	559	—	1,116
2005年1月	553	564	—	1,117
2006年1月	562	576	—	1,138
2007年1月	559	572	—	1,131
2008年1月	557	573	—	1,130
2009年1月	558	577	—	1,135
2010年1月	555	577	—	1,132
2011年1月	563	582	—	1,145
2012年1月	571	590	—	1,161
2013年1月	566	586	197	1,349
2014年1月	564	582	227	1,373
2015年1月	560	577	241	1,378
2016年1月	560	576	252	1,388
2017年1月	554	569	252	1,375
2018年1月	559	574	255	1,388

※属性型・地域型JPDメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

*重複を含む

02・6 JPDメイン名紛争処理方針 (JP-DRP) に基づく申立件数



単位:件

年	件 数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9
2010年	7
2011年	12
2012年	15
2013年	10
2014年	7
2015年	8
2016年	9
2017年	5

※ドメイン名紛争関連の詳細は、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの「ドメイン名紛争処理方針 (DRP)」(<https://www.nic.ad.jp/ja/drp/>)をご覧ください。

03・1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管
	10月	LGJPDメイン名を新設
2003年	1月	JPDメイン名の累計登録数が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	7月	JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
	12月	日本語JPDメイン名のポータルサイト「日本語.jp」(http://日本語.jp/)を開設
2005年	1月	人名に.jpを付けた日本語JPDメイン名を紹介する「人名辞典.jp」(http://人名辞典.jp/)を開設
	6月	DNSサーバーの不適切な管理による危険性解消のための取り組みを開始
	12月	日本全国の駅名に.jpを付けた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」(http://駅街ガイド.jp/)を開設
		WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバーの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバーの危険な設定を削除開始
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	11月	汎用JPDメイン名の累計登録数が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	1月	COJPDメイン名の累計登録数が30万件を突破
	3月	汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入
	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月	JPDメイン名の累計登録数が100万件を突破
	6月	COJPDメイン名の申請手続即時処理サービスを導入
	10月	JP DNSサーバーの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
2009年	4月	「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表
	11月	申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大
2010年	5月	全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布
2011年	1月	JPDメイン名サービスにDNSSECを導入
	5月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『実践DNS』が出版
2012年	7月	都道府県型JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	9月	都道府県型JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	11月	都道府県型JPDメイン名の通常登録申請受付開始
2013年	3月	都道府県型JPDメイン名の累計登録数が1万件を突破
	11月	JP DNSサーバーに設定されるDS RRのTTL値の変更
2014年	11月	都道府県型JPDメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入
2015年	6月	ICANN文書の日本語翻訳に関しICANN及びJPNICと協力する旨の覚書を締結
	10月	JPDメイン名の累計登録数が140万件を突破
		「学生向けJPDメイン名活用支援プログラム」を指定事業者向けに提供開始
2016年	1月	大規模災害時のインターネット継続利用に関する電力系通信事業者との共同研究実施を発表
	4月	「JPRSサーバー証明書発行サービス」の提供を開始
	6月	電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、電気通信事業を届出
2017年	9月	汎用JPDメイン名の累計登録数が100万件を突破
	10月	学校名の日本語JPDメイン名の同時登録申請の受け付けを開始
		JPRS及び電力系通信事業者8社が共同研究の成果を公開

03・2 JPDメイン名諮問委員会

JPDメイン名諮問委員会は、JPDメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置されました。JPDメイン名・JPレジストリに関わる各分野から選出されたJPRS社外の委員が、JPDメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。

JPDメイン名諮問委員会の会議は一般に公開されており、議事録などの資料もJPRSのWebサイトにて自由に閲覧することができます。

(1) 諮問及び答申事項

諮問・答申テーマ	諮問日 文書番号	答申日 文書番号
JPDメイン名諮問委員会規則について	2017年12月6日 JPRS-ADV-2017001	(諮問中)

※諮問・答申テーマの詳細は「JPDメイン名諮問委員会」(<https://jprs.jp/advisory/>)をご覧ください。

(2) 諮問委員一覧(2017年1月1日から12月31日まで)

第8期JPDメイン名諮問委員会委員(任期:2015年4月1日から2017年3月31日まで)(敬称略)

分 野	役 職	氏 名	所 属
一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター	委員長	後藤 滋樹	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事長 早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
JPDメイン名 指定事業者	副委員長	大井 貴	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 ネットワークサービス部長
インターネット サービスプロバイダー	委員	丸橋 透	ニフティ株式会社 理事(法務・渉外担当)兼 法務部長
一般企業	委員	武山 芳夫	一般社団法人 日本経済団体連合会 情報通信委員会 企画部会 部会長 第一生命情報システム株式会社 代表取締役会長
学識経験者	委員	金子 宏直	東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学)
インターネット ユーザー	委員	唯根 妙子	一般財団法人 日本消費者協会 専務理事
日本国政府	委員	三田 一博	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長

※2017年3月31日現在の所属を掲載

第9期JPDメイン名諮問委員会委員(任期:2017年4月1日から2019年3月31日まで)(敬称略)

分 野	役 職	氏 名	所 属
一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター	委員長	後藤 滋樹	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事長 早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 教授
JPDメイン名 指定事業者	委員 (6月11日まで)	大井 貴	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 ネットワークサービス部長
	委員 (8月23日から)	佐々倉 秀一	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 ネットワークサービス部長
インターネット サービスプロバイダー	委員	丸橋 透	富士通フロンテック株式会社 グローバルビジネス推進本部 リーガルアドバイザー
一般企業	副委員長	武山 芳夫	一般社団法人 日本経済団体連合会 情報通信委員会 企画部会 部会長 第一生命情報システム株式会社 代表取締役会長
学識経験者	委員	金子 宏直	東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学)
インターネット ユーザー	委員	唯根 妙子	一般財団法人 日本消費者協会 専務理事
日本国政府	委員 (7月11日まで)	三田 一博	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長
	委員 (7月18日から)	内藤 茂雄	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長

※現任の委員は2017年12月31日現在の所属を掲載

※辞任した委員は辞任当時の所属を掲載

(3) 諮問委員会開催日一覧

2月22日 第58回JPDメイン名諮問委員会

答申書「第9期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2016001)に基づき調整が進められた「第9期JPDメイン名諮問委員会の委員推薦について(案)」の内容について基本的合意がなされました。その後、第58回委員会に欠席した委員の確認も経て2月23日に推薦書が確定し、JPRSに提示されました。

米国政府からのIANA監督権限の移管に関して、IANA自体や監督権限の概要、移管の経緯や移管後の状況についてJPRSから情報提供が行われ、当該内容に関する意見交換が行われました。

6月15日 第59回JPDメイン名諮問委員会

2月23日付で提出された推薦書における被推薦者全員の就任が報告されました。第9期JPDメイン名諮問委員会の委員長として後藤滋樹氏が、副委員長として武山芳夫氏が、それぞれ選出され、就任しました。

答申書「第9期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2016001)への対応についてJPRSから報告が行われました。

JPDメイン名や他TLDの概況、ドメイン名を取り巻く状況、JPRSの直近の活動内容やブランディング活動について、JPRSより情報提供が行われ、当該内容に関する意見交換が行われました。

12月6日 第60回JPDメイン名諮問委員会

第9期JPDメイン名諮問委員会委員の大井貴氏の辞任に伴い、佐々倉秀一氏が後任候補者として委員会から推薦を受けて、JPRSの取締役会にて任命され、委員として就任したことの報告が行われました。

また、総務省の人事異動に伴い、第9期JPDメイン名諮問委員会の日本国政府分野の委員が三田一博氏から内藤茂雄氏に交代したことの報告が行われました。

JPDメイン名諮問委員会のこれまでの開催の経験を踏まえ、より効率的な委員会とするため、JPDメイン名諮問委員会規則の必要な見直しについて、JPRS取締役会より諮問書「JPDメイン名諮問委員会規則について」(JPRS-ADV-2017001)が提出されました。当該内容に関する各種意見が委員より提示されました。

これまでの委員会でも情報共有されている「初等中等教育機関などの名称のドメイン名の登録」の最新の動きについて、JPRSから情報共有が行われました。

03・3 提案・発表一覧

日 付	表 題	会 議 名	主 催
1月19日	ccNSO関連報告	第47回ICANN報告会	JPNIC、IAJapan
1月20日	IPフラグメントがやってくる! 準備できていますか?	JANOG 39	JANOG
2月28日	TLD Anycast DNS servers to ISPs - to Create a More Resilient DNS Environment -	APRICOT 2017	APRICOT
3月 2日	ccNSO Update	APTLDホーチミン会合	APTLD
3月15日	JapaneseGP (JGP) update	第58回ICANN会合	ICANN
4月20日	ccNSO関連報告	第48回ICANN報告会	JPNIC、IAJapan
4月28日	DNSプロトコル変更点の紹介と、脆弱性に焦らないDNS運用	TOPIC講演会	TOPIC*1
5月12日	IETF98全体概要・IETFを取り巻く環境	IETF98報告会	ISOC-JP、JPNIC
5月12日	IETF98 DNS関連報告	IETF98報告会	ISOC-JP、JPNIC
6月 1日	ルートゾーンのKSKロールオーバーについて	Internet Week ショーケース in 名古屋	JPNIC
6月 2日	DNS運用の「見抜く」を探る～セキュリティを考える際の ポイントと最近のインシデント事例から～	Internet Week ショーケース in 名古屋	JPNIC
7月13日	APTLDの紹介 - アウトリーチと能力強化活動を中心に -	IGCJ	IGCJ
7月27日	DNSに関する常識の変化	JANOG 40	JANOG
7月28日	Making Rules for Japanese TLDs and CJK Coordination	APrIGF	APrIGF
7月28日	IDNs in Japan	APrIGF	APrIGF
8月 8日	ccNSO関連報告	第49回ICANN報告会	JPNIC
8月 9日	Governance Models in Japan - JP ccTLD and the Internet -	Asia Pacific Internet Governance Academy (APIGA)	KISA*2、ICANN
9月 1日	IETF99ホットピック(その2)	IETF99報告会	ISOC-JP、JPNIC
9月10日	AN APTLD UPDATE	AP* Retreat	AP*
9月14日	Country codes and names as TLDs	APTLDトビリシ会合	APTLD
9月15日	Making Rules for Japanese TLDs and CJK Coordination	APTLDトビリシ会合	APTLD
9月28日	JPドメイン名における登録情報等の取り扱い	IGCJ	IGCJ
9月30日	Cache Effect of Shared DNS Resolver	OARC 27	DNS-OARC
11月 1日	JapaneseGP (JGP) update	第60回ICANN会合	ICANN
11月13日	draft-fujiwara-dnsop-additional-answers-00	第100回IETF会合 dnsop WG	IETF
11月30日	向き合おう、DNSとサーバー証明書 ～DNSとサーバー証明書の最近の関係を踏まえ、 DNS運用者がすべきこと～ランチのおともにDNS	Internet Week 2017 ランチセミナー	JPNIC
11月30日	ルートゾーンKSKロールオーバーの経緯	Internet Week 2017 DNS DAY	JPNIC
11月30日	DNS関連情報の入手方法(+OARC/IETF報告)	Internet Week 2017 DNS DAY	JPNIC
12月 5日	ccNSO関連報告	第50回ICANN報告会	JPNIC
12月15日	IETF 100 報告 DNS関連	IETF100報告会	ISOC-JP、JPNIC
12月15日	IETF初参加報告	IETF100報告会	ISOC-JP、JPNIC

*1 TOPIC … 東北学術研究インターネットコミュニティ
<http://www.topic.ad.jp/>

*2 KISA …… Korea Internet & Security Agency
<https://www.kisa.or.kr/eng/main.jsp>

03・4 報道発表一覧

日 付	表 題
2月20日	JPRSが「第19回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、JPDメイン名の利用体験を提供
3月29日	JPRSが『JPDメイン名レジストリレポート2016』を公開
5月15日	JPRSが「インターネットの仕組み」を学べるマンガ小冊子をリニューアルし全国の教育機関に無償配布
6月20日	JPRSが「インターネットの仕組み」を学べるマンガ小冊子の応募受付期間を7月31日まで延長
6月27日	JPRSの堀田博文がICANNから「the ICANN 2017 Multistakeholder Ethos Award」を受賞
9月 4日	汎用JPDメイン名の累計登録数が100万件を突破
10月 2日	学校名の日本語JPDメイン名の同時登録申請の受け付けを開始
10月31日	JPRSおよび電力系通信事業者8社が共同研究の成果を公開
12月19日	JPRSが「学研まんがでよくわかるシリーズ」の『インターネットのひみつ【新版】』を全国の小学校と公立図書館に寄贈

※最新の情報は「プレスリリース」(<https://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

03・5 DNS関連技術情報発信一覧

JPRSでは、DNSでインターネット社会の基盤を支える企業として安定的なインターネットの運用を目指すため、DNSソフトウェアの脆弱性発見や注意喚起などDNSに関連する技術情報の提供を行っています。

日 付	表 題
1月12日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-9131)
1月12日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-9147)
1月12日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-9444)
1月12日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2016-9778)
1月17日	PowerDNS Authoritative Server及びPowerDNS Recursorの脆弱性について(CVE-2016-7068、CVE-2016-7072、CVE-2016-7073、CVE-2016-7074、CVE-2016-2120)
2月 9日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2017-3135)
4月13日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2017-3137)
4月13日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2017-3136)
4月13日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2017-3138)
5月16日	Windows DNS Serverの脆弱性(サービス拒否)について(CVE-2017-0171)
6月 2日	b.root-servers.net(B-Root)のIPv6アドレス変更に伴う設定変更について
6月15日	BIND 9.11.xにおけるLMDBの組み込みに関する不具合について
6月15日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(権限の昇格)について(CVE-2017-3141)
6月15日	BIND 9.xの脆弱性(サービス性能の劣化及びパケットの連続送信)について(CVE-2017-3140)
6月30日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(TSIG認証の迂回によるゾーンデータの操作)について(CVE-2017-3143)
6月30日	BIND 9.xの脆弱性(TSIG認証の迂回によるゾーンデータの流出)について(CVE-2017-3142)
7月10日	ルートゾーンKSKロールオーバーによる影響とその確認方法について
7月27日	DNSホスティングサービスの利用におけるネームサーバーホスト名の設定について
7月27日	技術解説:内部名の概要と設定・利用における推奨事項について
8月10日	ルートゾーンKSKロールオーバーについてのご質問とその回答
9月28日	ICANNが新KSKでの署名開始日延期を発表(2017年9月28日公開)
10月25日	b.root-servers.net(B-Root)のIPv4アドレス変更に伴う設定変更について
12月20日	ICANNがルートゾーンKSKロールオーバーに関するアップデートを公開(2017年12月20日)

※最新の情報は「DNS関連技術情報」(<https://jprs.jp/tech/>)をご覧ください。

03・6 指定事業者一覧

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

※2017年12月31日現在

あ			
株式会社アールエムエス	●	●	●
株式会社RCP	●	●	-
株式会社アール・テー・ワイ	●	-	-
株式会社アールワークス	●	●	-
株式会社アイアットOEC	●	●	●
株式会社アイ・イーグループ	●	●	-
株式会社アイヴィネットワーク	●	-	-
株式会社IMS	●	●	-
アイコムティ株式会社	●	●	●
株式会社アイ・シー・シー	●	●	-
ICTechnology株式会社	●	●	-
ITエージェント株式会社	●	●	-
有限会社アイティヴィジョン	●	●	-
株式会社アイテックジャパン	●	●	●
アイテック阪急阪神株式会社	●	●	-
アイ・ドゥコミュニケーションズインコーポレイティッド	●	●	-
株式会社アイネクスト	●	●	●
有限会社アイネットディー	●	●	●
IP Mirror Japan株式会社	●	●	●
株式会社アイブイピー	●	●	-
株式会社アイフラッグ	●	●	-
株式会社アイレックス	-	●	●
株式会社アヴァンティ	●	●	-
株式会社秋田ケーブルテレビ	●	●	●
アクサス株式会社	●	-	-
株式会社アクシス	●	●	-
株式会社アクティブネットワーク	●	●	-
株式会社アクティブフュージョンズ	●	●	-
株式会社朝日ネット	●	●	-
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	●	●	●
アシストアップ株式会社	●	●	●
有限会社アステリスク	-	●	-
株式会社アット東京	●	●	●
株式会社アドアド・デザインセンター	●	●	-
株式会社アドテック	●	●	●

株式会社アドバンスコープ	●	●	-
株式会社アドバンスドテクノロジー	●	●	-
株式会社アニー	●	●	-
株式会社アビリティ	●	●	-
株式会社アミューズソフトウェア	●	●	-
株式会社アライブネット	●	●	-
Alethia株式会社	●	●	-
株式会社アリックス	●	●	-
株式会社アルティネット	●	●	-
アルテリア・ネットワークス株式会社	●	●	●
有限会社アンクルアンティーク	-	●	●
アンサー・コミュニケーションズ株式会社	●	●	-
株式会社アンネット	●	●	●

い			
株式会社イー・サポート	●	●	-
株式会社イージェーワークス	●	●	-
株式会社Eストアー	●	●	●
株式会社イーツ	●	●	-
株式会社イーネットソリューションズ	●	●	●
株式会社イービット	●	●	●
株式会社イーポート	●	●	-
e-まちタウン株式会社	●	●	-
伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	●	●	-
イクアント・ジャパン株式会社	●	-	-
イクストライド株式会社	●	●	●
株式会社ISAO	●	●	-
株式会社石川コンピュータ・センター	●	●	●
株式会社イシマル	●	●	●
イッツ・コミュニケーションズ株式会社	●	●	-
株式会社イットアップ	●	●	-
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	●	●	●
株式会社イノセンス	●	●	●
井原放送株式会社	●	●	-
株式会社イブリオ	●	●	●
イマジネーション株式会社	●	●	-

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

射水ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
インターナップ・ジャパン株式会社	●	●	-
株式会社インターネットイニシアティブ	●	●	●
インターネットウェア株式会社	●	●	-
インターネットエーアールシー株式会社	●	●	-
株式会社インターネット尾張	●	●	●
株式会社インターネット倉敷	●	●	●
インターネットサービス株式会社	●	●	-
インターネットマルチフィード株式会社	●	●	-
株式会社インターリンク	●	●	●
インターワークス	●	●	-
株式会社インテック	●	●	●
インテリジェントレーベル株式会社	●	●	-
株式会社インフォアイ	-	●	-
株式会社インフォライブ	●	●	●
株式会社インフォウェア	●	●	●
株式会社インフォジャム	●	●	-
有限会社インフォ・プロ	-	●	-
株式会社インフォマーク	●	●	●
インフォミーム株式会社	●	●	●
株式会社インプレッション	-	●	-

う

WIXI株式会社	-	●	●
WITH Networks有限会社	●	●	-
有限会社ウィル	●	●	-
株式会社ウィル	●	●	●
株式会社ウィルゲート	●	●	●
WIN株式会社	●	●	●
ウイングワールド有限会社	●	●	●
株式会社ウィンテック	●	●	-
株式会社ウインテックコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社ウェブコミュニケーションズ	●	●	●
有限会社ウェブスリーラボ	●	●	●
株式会社WEBマーケティング総合研究所	●	●	●
宇都宮ケーブルテレビ株式会社	●	●	-

え

株式会社エアネット	●	●	●
株式会社ASJ	●	●	●
株式会社エイシーティ	●	●	-
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	●	●	-
株式会社HDE	●	●	-
AT&Tジャパン株式会社	●	●	-
株式会社エーアイエヌ	●	●	-
株式会社AIカンパニー	●	●	-
株式会社エー・アイ・ピー	-	●	-
ANAシステムズ株式会社	●	●	-
AGS株式会社	●	●	●
有限会社エーシーオーエンタテインメント	-	●	-
株式会社エージェント	-	●	-
株式会社エース	●	●	-
株式会社エーティーワークス	●	●	●
株式会社エーモード	●	●	-
エクスプレスコミュニケーションズ株式会社	●	●	●
株式会社SIS	●	●	●
有限会社エスオーシー	●	-	-
SCSK株式会社	●	●	-
エスティアーアイ株式会社	-	●	-
株式会社STNet	●	●	●
エスリンクソフト株式会社	-	●	-
エックスサーバー株式会社	●	●	●
株式会社エディオン	●	●	-
NRIネットコム株式会社	●	●	-
株式会社エヌアイエスプラス	●	●	●
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	●	●	-
NECマネジメントパートナー株式会社	●	●	-
NHN テコラス株式会社	●	●	●
株式会社NS・コンピュータサービス	●	●	-
株式会社エヌ・ティ・エス	●	●	●
株式会社エヌディエス	●	●	●
NTTビジネスソリューションズ株式会社	●	●	●
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	●	●	●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	●	●	●
エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	●	●	●
NTTソルコ&北海道テレマート株式会社	●	●	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	●	●	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	-	●	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	●	-	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社NTT東日本-北海道	●	●	-
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	●	●	-
株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	●	●	●
株式会社エミック	●	●	-
株式会社エムアンドティーテクノロジー	●	●	●
MSE株式会社	●	●	●
株式会社エム・ビー・エス	●	●	-
株式会社エムフロ	●	●	●
エルシーブイ株式会社	●	●	-
株式会社エンジニアリング中部	●	●	-
遠鉄システムサービス株式会社	●	●	●

お

大分ケーブルテレコム株式会社	●	●	-
株式会社大垣ケーブルテレビ	●	●	-
大阪商工会議所	●	●	●
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	-	●	-
株式会社オーシーシー	●	●	●
株式会社オーグス総研	●	-	-
株式会社大塚商会	●	●	-
株式会社オー・ティ・エス	●	-	-
株式会社オーテクノコーポレーション	-	●	-
株式会社オービック	●	●	-
オールインワンソリューション株式会社	●	●	-
株式会社ALL CONNECT	-	●	●
岡山県	●	●	-
岡山ネットワーク株式会社	●	●	-
沖縄通信ネットワーク株式会社	●	●	●
株式会社沖縄データセンター	●	●	●

株式会社沖縄テレメッセージ	●	●	-
株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	●	●	-
株式会社オノコム	●	●	-
株式会社帯広シティーケーブル	●	●	-
株式会社オフィスネット	●	●	-
オフィスパートナー株式会社	●	●	-
株式会社オフィス・モア	●	●	-
有限会社音彩館	-	●	-

か

株式会社カイクリエイツ	●	●	-
株式会社科学情報システムズ	●	●	-
カゴヤ・ジャパン株式会社	●	●	●
笠岡放送株式会社	●	●	-
株式会社かつぺ	●	●	●
株式会社金沢印刷	●	-	-
株式会社カビールケン	●	●	-
株式会社亀山電機	●	●	●
株式会社唐津ケーブルテレビジョン	●	●	-
関越ネットワークシステム株式会社	●	●	-
関西ブロードバンド株式会社	●	●	-
関電システムソリューションズ株式会社	●	●	-

き

株式会社企画屋	●	●	-
キシステム株式会社	●	●	-
北関西情報通信株式会社	●	●	-
株式会社キッズウェイ	●	●	-
株式会社きつとエイエスピー	●	●	-
株式会社キャッチネットワーク	●	●	-
株式会社キャッチボール・トゥエンティワン	●	●	●
キヤノンITソリューションズ株式会社	●	●	●
株式会社QTnet	●	●	●
株式会社キューデンインフォコム	●	●	-
社団法人行政情報システム研究所	●	●	-
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	●	●	●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

公益財団法人京都高度技術研究所	●	●	●
京都電子計算株式会社	-	●	-
京都リサーチパーク株式会社	●	-	-
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	●	●	●

く

株式会社クオリティア	●	●	-
クボタシステムズ株式会社	●	-	-
株式会社倉敷ケーブルテレビ	●	●	●
グラフィ株式会社	●	●	-
株式会社クララオンライン	●	●	●
クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社	●	●	●
株式会社グローバルゲート	●	●	-
株式会社グローバルネットコア	●	●	●
グローリーネット株式会社	●	●	-
群馬インターネット株式会社	●	●	●

け

株式会社ケイアンドケイコーポレーション	●	●	-
株式会社ケイ・オブティコム	●	●	●
株式会社ケイズシステム	●	●	●
KDDI株式会社	●	●	●
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社ケイティケイソリューションズ	●	●	●
Knet株式会社	●	●	-
株式会社ケーブルテレビ可児	●	●	-
株式会社ケーブルテレビ品川	●	●	-
ケーブルテレビ徳島株式会社	●	●	●
株式会社ケーブルネット鈴鹿	●	●	-
ゲヒルン株式会社	●	●	-

こ

株式会社コウェル	●	●	-
廣告社株式会社	●	●	●
株式会社高知電子計算センター	●	-	-
向陽株式会社	●	●	-

GoDaddy Online Services Japan 合同会社	●	●	-
株式会社国際調達情報	●	●	●
コクヨマーケティング株式会社	●	●	●
国立情報学研究所	●	-	-
コスモメディア株式会社	●	●	-
株式会社コネクティ	●	●	●
コミュニケーションメディア有限公司	-	●	-
株式会社コミュニティネットワークセンター	●	●	●
株式会社コム	●	●	-
株式会社コムネット	●	●	-
コモタ株式会社	●	●	-
Coltテクノロジーサービス株式会社	●	●	●

さ

株式会社サーフライン	●	●	-
彩ネット株式会社	●	●	●
株式会社サイバーウェイブジャパン	●	●	●
サイバーステーション株式会社	●	●	●
サイバー・ソリューション株式会社	●	●	-
株式会社サイバー・トレーディング	●	●	●
株式会社サイバーネット	-	●	●
サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社	●	●	●
株式会社サイバービジョンホスティング	●	●	●
有限会社サイバーランド	●	●	-
株式会社サイバーリンクス	●	●	-
株式会社佐賀新聞社	●	●	●
サクサビジネスシステム株式会社	●	●	-
さくらインターネット株式会社	●	●	●
株式会社さくらケーシーエス	●	●	●
サニーネットテクノロジー有限公司	●	●	●
株式会社サルード	●	●	●
三栄産業株式会社	●	●	-
株式会社サンスイ	●	●	-
サンテック株式会社	-	●	-
サンファースト株式会社	●	●	-
株式会社サンメディア	●	●	-

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

株式会社サンライズシステムズ	●	●	●
株式会社サンロフト	●	●	●

し

株式会社シー・アール	●	●	-
株式会社シーイーシー	●	●	●
株式会社CAC	●	●	-
株式会社ジーエヌエー	●	●	-
GMOインターネット株式会社	●	●	●
GMOクラウド株式会社	●	●	●
GMOデジロック株式会社	●	●	●
GMOドメインインターナショナル株式会社	-	●	●
GMOプライツコンサルティング株式会社	●	●	●
GMOペパボ株式会社	●	●	●
株式会社シーサイドネット	●	●	●
株式会社シーズ	●	●	●
シースター株式会社	●	●	-
シーティービーメディア株式会社	●	●	-
株式会社シーポイント	●	●	-
株式会社シーマイル	-	●	-
株式会社JWAY	●	●	-
株式会社ジェイコムイースト	●	-	-
株式会社ジェイコム多摩	●	●	-
株式会社ジェイコム武蔵野三鷹	●	●	-
株式会社ジェイシーシー	●	●	-
株式会社ジェイナビ	-	●	●
塩尻市	●	●	-
システム・アルファ株式会社	●	●	●
株式会社システムインナカゴミ	●	●	●
システム開発株式会社	●	●	-
株式会社シックス	●	●	●
株式会社シナプス	●	●	●
合同会社シマンテック・ウェブサイトセキュリティ	●	●	●
シャープ株式会社	●	●	-
有限会社シャイン・オン	●	●	-
ジャパンメディアシステム株式会社	●	●	●

株式会社ジュピターテレコム	●	●	-
有限会社情報空間	●	●	-
情報計算法学生物学会 (CBI学会)	●	●	-
情報テクノロジー株式会社	●	-	-
株式会社ジンオフィスサービス	●	●	●
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	●	●	-
株式会社しんきん情報システムセンター	●	●	-
新和技術コンサルタント株式会社	●	●	●

す

株式会社数理計画	●	●	●
株式会社スカイアーチネットワークス	●	●	●
鈴与シンワート株式会社	●	●	-
スターネット株式会社	●	●	●
スパークジャパン株式会社	●	●	●
株式会社スピーディア	●	●	●
スベック株式会社	●	●	-
株式会社スマート・インサイト	●	●	-
株式会社スマートバリュー	●	●	●
株式会社スリースカンパニー	●	●	-
スリーハンズ株式会社	●	●	●

せ

株式会社ゼクシス	●	●	●
セコム山陰株式会社	●	●	-
セコムトラストシステムズ株式会社	●	●	●
株式会社セゾン情報システムズ	●	●	-
株式会社ZTV	●	●	●
株式会社センチリオンシステム	●	●	-
株式会社セントラルサクセス	●	●	●

そ

ソニーグローバルソリューションズ株式会社	●	-	-
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	●	●	●
ソピアフォンス株式会社	●	●	●
株式会社ソフトアイ	●	●	-

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

有限会社ソフトハウスブーケ	●	-	-
ソフトバンク株式会社	●	●	●

た

大日本印刷株式会社	●	●	-
大平印刷株式会社	-	●	-
タイムコンシェル株式会社	●	●	-
有限会社 Taka エンタプライズ	●	●	●
株式会社タップス	●	●	●

ち

株式会社チアーズ	●	●	-
有限会社チケット	-	●	-
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
知多メディアネットワーク株式会社	●	●	●
地方公共団体情報システム機構	●	-	-
株式会社中電シーティーアイ	●	●	-
株式会社中部	●	●	-
中部テレコミュニケーション株式会社	●	●	●
銚子インターネット株式会社	●	●	●

つ

使えるねっと株式会社	●	●	-
株式会社つくばインターネットサービス	●	●	●
株式会社つくばマルチメディア	●	●	-

て

TIS 株式会社	●	●	-
ティアックオンキョーソリューションズ株式会社	●	●	-
株式会社ディアロネット	-	●	-
ディー・キュービック株式会社	●	●	-
株式会社ディーインクリエイティブ	●	●	-
DN Kickstart 株式会社	●	●	-
株式会社 DNP デジタルソリューションズ	●	●	●
ディーシーエヌ株式会社	●	●	●
株式会社 TCP	●	●	-

株式会社ティーズオフィス	●	●	-
D2J 株式会社	●	●	-
株式会社ディーネット	●	●	●
有限会社ティ・エイ・エム	●	●	●
株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション	●	●	-
株式会社データシステム米沢	●	●	-
データ・ジャパン株式会社	●	●	●
有限会社テクニカル・パズル	-	●	-
有限会社テクノマエストロ	-	●	-
株式会社デジタルマトリックス	●	●	●
デジボックス株式会社	●	●	-
鉄道情報システム株式会社	●	●	-
株式会社テミスホールディングス	●	●	-
有限会社テレワークコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社電算	●	●	●

と

東京ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
東京スプリング株式会社	●	●	-
株式会社東芝	-	●	-
東芝情報システム株式会社	●	●	-
東芝ソリューション株式会社	●	●	-
東芝ビジネスアンドライフサービス株式会社	●	●	●
東邦ガス情報システム株式会社	●	●	-
東北インテリジェント通信株式会社	●	●	●
東北学術研究インターネットコミュニティ	●	●	-
株式会社 TOKAI コミュニケーションズ	●	●	●
株式会社トータルサービス	●	●	●
株式会社トコちゃんねる静岡	●	●	●
都市改造システム株式会社	●	●	●
凸版印刷株式会社	●	●	●
株式会社トップ	●	●	-
トナミ運輸株式会社	●	●	●
ドメイン運用技術研究会	●	●	-
株式会社トヨタデジタルクルーズ	●	●	-
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	●	●	-
株式会社ドルフィンインターナショナル	●	●	-

な

株式会社長崎ケーブルメディア	●	●	-
中沢商事株式会社	●	●	●
南海電設株式会社	●	●	●

に

株式会社新潟通信サービス	●	●	●
虹ネット株式会社	●	●	-
株式会社 21Company	●	●	●
株式会社ニックネーム・ドットコム	●	●	-
株式会社日経統合システム	●	●	●
日商エレクトロニクス株式会社	●	●	-
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	●	-	-
日本インターネットアクセス株式会社	●	●	●
日本情報通信株式会社	●	●	-
株式会社日本データ	●	●	●
株式会社日本イーエルディーネット	●	●	-
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	●	-	-
日本技術貿易株式会社	●	●	-
日本語ホームページ株式会社	-	●	-
株式会社日本サイバーテック	-	●	-
株式会社日本システムテクノロジー	-	●	-
日本ジョイナス株式会社	●	-	-
日本商工株式会社	●	●	-
日本情報システム株式会社	●	●	●
日本たばこ産業株式会社	●	●	-
日本通信株式会社	●	●	-
日本データーサービス株式会社	-	●	●
日本ビジネスシステムズ株式会社	-	●	-
株式会社ニューメディア徳島	●	●	●

ね

ネオシード株式会社	●	●	●
-----------	---	---	---

株式会社ネオマルス	●	●	●
株式会社ネクストアイ	●	●	-
ネクスト・イット株式会社	●	●	●
ネクストウェブ株式会社	●	●	-
株式会社ねこじゃらし	●	●	-
株式会社ネスク	●	●	●
株式会社ネックス	●	-	-
株式会社ネットアイアールディー	●	●	●
株式会社ネットアシスト	●	●	●
ネットエイジ株式会社	●	●	-
ネットオウル株式会社	●	●	●
有限会社ネットグルーヴワークス	●	●	●
株式会社ネット・コミュニケーションズ	●	●	●
株式会社ネットシーズ	-	●	-
株式会社ネットスプリング	●	-	-
株式会社ネットフォレスト	●	●	●
ネットラピュタ株式会社	●	●	●
株式会社ネットワーク 21	●	●	●
株式会社ネットワールド	●	●	-

の

農林水産省研究ネットワーク	●	-	-
有限会社ノマド	●	●	-

は

パークネット株式会社	●	●	-
株式会社パーソナル・ソフトウェア	-	●	-
株式会社パーソナルビジネスアシスト	●	●	-
株式会社 Persons Bridge	●	●	-
ハートコンピュータ株式会社	●	●	-
株式会社パイオン	●	●	-
株式会社ハイネット	●	●	●
株式会社ハイパー・システムズ	●	●	-
株式会社ハイパーボックス	●	●	-
株式会社ハイホー	●	●	-
バックネットサービス・ジャパン株式会社	●	-	-

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

HubNami株式会社	●	●	-
有限会社ハミング	●	●	-
パリオセキュア株式会社	●	●	●
バリューコマース株式会社	●	●	●
株式会社パレード	●	●	-

ひ

PierX株式会社	●	●	-
BRドメイン株式会社	●	●	-
株式会社PFU	●	●	-
株式会社ピー・オー・ディ	●	●	-
株式会社ピーク	●	●	-
株式会社ピークル	●	●	-
ピーシーエッグ株式会社	●	●	●
ビーバーハウス株式会社	●	●	-
株式会社ぴーぶる	●	●	●
株式会社光通信	●	●	-
株式会社ビクトリー	-	●	-
ビジネスリアート株式会社	●	●	-
飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社日立システムズ	●	●	●
株式会社日立製作所	●	●	●
ビッグロブ株式会社	●	●	●
有限会社ビットマップ	-	●	-
株式会社ヒップ	●	●	-
ひまわりネットワーク株式会社	●	●	●
株式会社PURENIC JAPAN	●	●	●
株式会社ヒューマン・インターネット	●	●	-
株式会社ヒューメア	●	●	●
びわこインターネット株式会社	●	●	-

ふ

ファーストサーバ株式会社	●	●	-
ファーストライディングテクノロジー株式会社	●	●	-
株式会社ファミリーネット・ジャパン	●	●	●
株式会社フイシンク	●	-	-

株式会社フィズ	●	●	●
株式会社フーズネクスト	●	●	●
株式会社ブートコミュニケーション	●	●	●
有限会社フェイズワン	●	●	-
株式会社フェニシス	●	-	-
株式会社フォーサイト	-	●	-
株式会社フォーチュン	●	●	-
福井コンピュータホールディングス株式会社	●	●	●
富士ゼロックス神奈川株式会社	●	●	●
富士ソフト株式会社	-	●	-
富士通株式会社	●	●	●
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	●	●	●
富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社	●	-	-
株式会社富士通鹿児島インフォネット	●	●	●
富士通関西中部ネットテック株式会社	●	-	-
株式会社富士通九州システムサービス	●	●	-
富士通クラウドテクノロジーズ株式会社	●	●	●
株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート	●	●	●
株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	●	●	-
株式会社富士通新潟システムズ	●	●	-
株式会社富士通マーケティング	●	●	-
株式会社フジミック	●	●	-
株式会社フューチャーイン	●	●	●
株式会社フューチャースピリッツ	●	●	-
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	●	●	-
株式会社フューチャリズムワークス	●	●	●
株式会社ブライセン	●	-	-
有限会社Flat Bit	●	●	-
フリーダムネットワークス株式会社	●	●	●
フリービット株式会社	●	●	-
株式会社ブリッジコーポレーション	●	●	●
株式会社ブレインウェーブ	●	●	-
株式会社プレイングネットワーク	●	●	-
株式会社プロアシスト	●	-	-
株式会社ブロードテック	●	●	-
株式会社ブロードバンドタワー	●	●	●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

株式会社プロシップフロンティア	●	●	-
株式会社プロステージ	●	●	-
プロックスシステムデザイン株式会社	●	●	-
株式会社プロット	●	●	●

へ

株式会社ベッコアメ・インターネット	●	●	-
pepex株式会社	●	●	●
ペライゾンジャパン合同会社	●	-	-

ほ

株式会社ボードルア	●	●	-
株式会社ホープムーン	●	●	-
株式会社ホームページシステム	●	●	●
株式会社ほくつう	●	●	-
北電情報システムサービス株式会社	●	●	-
ほくでん情報テクノロジー株式会社	●	●	●
北陸コンピュータ・サービス株式会社	●	●	●
北陸通信ネットワーク株式会社	●	●	●
株式会社ホスティングリセラー	●	●	●
北海道総合通信網株式会社	●	●	●
特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会	●	●	-

ま

株式会社マークアイ	●	●	●
株式会社マイクロシステム	●	●	●
株式会社毎日新聞ネット	●	●	●
マクリー株式会社	●	●	●
株式会社マコス	-	●	-
株式会社マジカルサイト	●	●	●
株式会社マツケイ	●	●	-
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	●	●	●
松本商工会議所	●	●	●
丸紅OKIネットソリューションズ株式会社	●	●	-

み

ミクスネットワーク株式会社	●	●	-
三井情報株式会社	●	●	●
株式会社ミッドランド	●	●	●
三菱総研DCS株式会社	●	●	-
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	●	●	●
ミテネインターネット株式会社	●	●	●
株式会社南日本情報処理センター	●	●	●
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	●	●	●

む

株式会社武蔵野	●	●	●
---------	---	---	---

め

株式会社メイテツコム	●	●	●
株式会社メガ	●	●	-
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	●	●	-
株式会社メディアウオーズ	●	●	●
有限会社メディアちゃんぶる沖縄	●	●	●
有限会社メディアミックス	●	●	-
有限会社メディカル企画	-	●	-
メディキャスト株式会社	●	●	●
メディックス株式会社	●	●	-

も

株式会社森ビル	●	●	-
---------	---	---	---

や

ヤフー株式会社	●	●	●
山口ケーブルビジョン株式会社	●	●	●
ヤマトシステム開発株式会社	●	●	-
ヤマハモーターソリューション株式会社	●	●	-

ゆ

合資会社ユースマネージメント	●	●	●
株式会社USEN	●	●	●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

YOUテレビ株式会社	●	●	-
ユニアデックス株式会社	●	●	●
株式会社ユニックス	-	●	-
株式会社ユニバーサルシステムズ	●	●	-
株式会社コビキタス・ビジネステクノロジー	●	-	-

ら

株式会社ライズ	●	●	-
ライド株式会社	●	●	●
株式会社ライトスピードソリューションズ	●	●	●
株式会社ラクス	●	●	-
楽天コミュニケーションズ株式会社	●	●	●
株式会社ラット	●	●	●
株式会社ラベンダーマーケティング	●	●	-
株式会社ランドスケイプ	●	-	-
株式会社ランドマークプロジェクト	-	●	-

り

株式会社リアル・インテンション	-	●	-
株式会社リクルートホールディングス	-	●	-
リコージャパン株式会社	●	●	●
株式会社両毛インターネットデータセンター	●	●	●
株式会社リンク	●	●	●
株式会社リンクアット・ジャパン	●	●	●

る

株式会社ルーク	●	●	●
---------	---	---	---

れ

Rebyc株式会社	●	●	●
-----------	---	---	---

ろ

ロジカ有限会社	-	●	-
株式会社ロジックリンク	●	●	-

わ

ワークアップ株式会社	●	●	-
株式会社ワイズ	●	●	●
株式会社ワイワイワイネット	-	●	-
123Server株式会社	●	●	-
123ServerHoldings株式会社	●	●	-
123FoodService株式会社	●	●	-
株式会社ワントゥワン	●	●	-

(計608社・50音順)

※最新の情報は「指定事業者一覧」(<https://jprs.jp/registration/list/>)をご覧ください。

JPRSについて

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするドメイン名サービスを行っております。

更に、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

● ドメイン名の登録管理

JPRSが行っているドメイン名登録管理の中でも、日本のドメイン名である「JPDメイン名」の登録管理組織(レジストリ)という役割はとても重要なものです。Webサイトや電子メールのアドレスとして皆さまが目にする、「https://〇〇〇.jp」や「△△△@〇〇〇.jp」といった文字列の「〇〇〇.jp」の部分私たちが登録管理しています。インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPDメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

● DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピューターを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」に例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたWebサイトへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPDメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

● インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、プロトコルで使用される識別子の国際化やDNS運用に関連する課題解決提案、レジストリ技術の標準化提案などの標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

JPドメイン名レジストリレポート2017

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。
本文中では、(R) TMマークなどの記載を省略しています。

2018年3月26日 初版
2018年6月21日 第2版

発 行 株式会社日本レジストリサービス
住 所 〒101-0065
東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館13F
T E L 03-5215-8451
U R L <https://jprs.jp/>
E-mail info@jprs.jp

Copyright©2018 株式会社日本レジストリサービス



株式会社日本レジストリサービス

<https://jprs.jp/>